

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月24日
【事業年度】	第38期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 高橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 高橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	7,356,877	8,603,785	9,450,631	13,046,778	16,297,294
経常利益 (千円)	383,041	575,832	563,619	260,915	60,527
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	186,463	399,989	2,955,223	27,536	1,357,980
純資産額 (千円)	953,084	2,584,931	5,542,084	5,603,040	3,967,952
総資産額 (千円)	5,477,050	6,755,937	10,997,346	11,723,175	11,889,156
1株当たり純資産額 (円)	2,191.42	488.10	1,026.13	1,007.00	752.32
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	428.73	84.71	551.92	5.10	258.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	83.18	546.08	5.03	-
自己資本比率 (%)	17.4	38.3	50.4	46.4	31.5
自己資本利益率 (%)	21.7	22.6	72.7	0.5	-
株価収益率 (倍)	-	30.7	4.3	220.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,131	596,079	264,008	1,675,069	144,153
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,583	426,479	1,176,737	714,171	913,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,610	759,919	762,753	1,885,735	1,069,782
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	505,391	1,439,361	2,131,092	1,628,625	1,930,124
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	346 (49)	383 (64)	476 (42)	681 (55)	841 (108)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期において当社は新株引受権付社債およびストックオプション制度に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は第34期において非上場・非登録であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。なお、当社株式は、第35期(平成16年7月1日)に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
- 3 株価収益率については、当社株式は第35期(平成16年7月1日)に東京証券取引所マザーズに上場したため、第34期については記載しておりません。
- 4 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
- 5 当社は平成16年11月22日付で株式1株を10株の割合をもって株式分割を行っております。
- 6 第37期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 7 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	5,334,394	6,361,037	7,423,425	8,431,032	6,813,576
経常利益又は経常損失( ) (千円)	265,567	349,177	391,563	177,501	360,413
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	14,120	303,807	2,568,655	86,696	655,798
資本金 (千円)	549,746	1,064,746	1,096,246	1,097,146	1,097,146
発行済株式総数 (株)	435,000	5,300,000	5,405,000	5,408,000	5,408,000
純資産額 (千円)	1,327,393	2,856,907	5,425,107	5,384,293	4,379,760
総資産額 (千円)	5,276,595	6,507,809	10,120,699	10,826,386	10,904,406
1株当たり純資産額 (円)	3,052.07	539.45	1,004.48	996.31	880.66
1株当たり配当額 普通株式 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	12 (-)	24 (-)	12 (-)	12 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	32.47	64.34	479.72	16.05	124.72
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	63.18	474.65	15.85	-
自己資本比率 (%)	25.2	43.9	53.6	49.7	40.2
自己資本利益率 (%)	1.1	14.5	62.0	1.6	-
株価収益率 (倍)	-	40.4	5.0	69.9	-
配当性向 (%)	-	18.7	5.0	74.8	-
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	242 (40)	282 (52)	279 (35)	353 (35)	376 (38)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期において当社は新株引受権付社債およびストックオプション制度に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は第34期において非上場・非登録であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。なお、当社株式は、第35期(平成16年7月1日)に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

3 株価収益率については、当社株式は第35期(平成16年7月1日)に東京証券取引所マザーズに上場したため、第34期については記載しておりません。

4 従業員は就業人員であり( )内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

5 当社は平成16年11月22日付で株式1株を10株の割合をもって株式分割を行っております。

6 第36期の配当金24円の内訳は、普通配当金12円および海外事業売却による特別利益の一部を株主の皆様へ還元する特別配当金12円であります。

7 第37期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

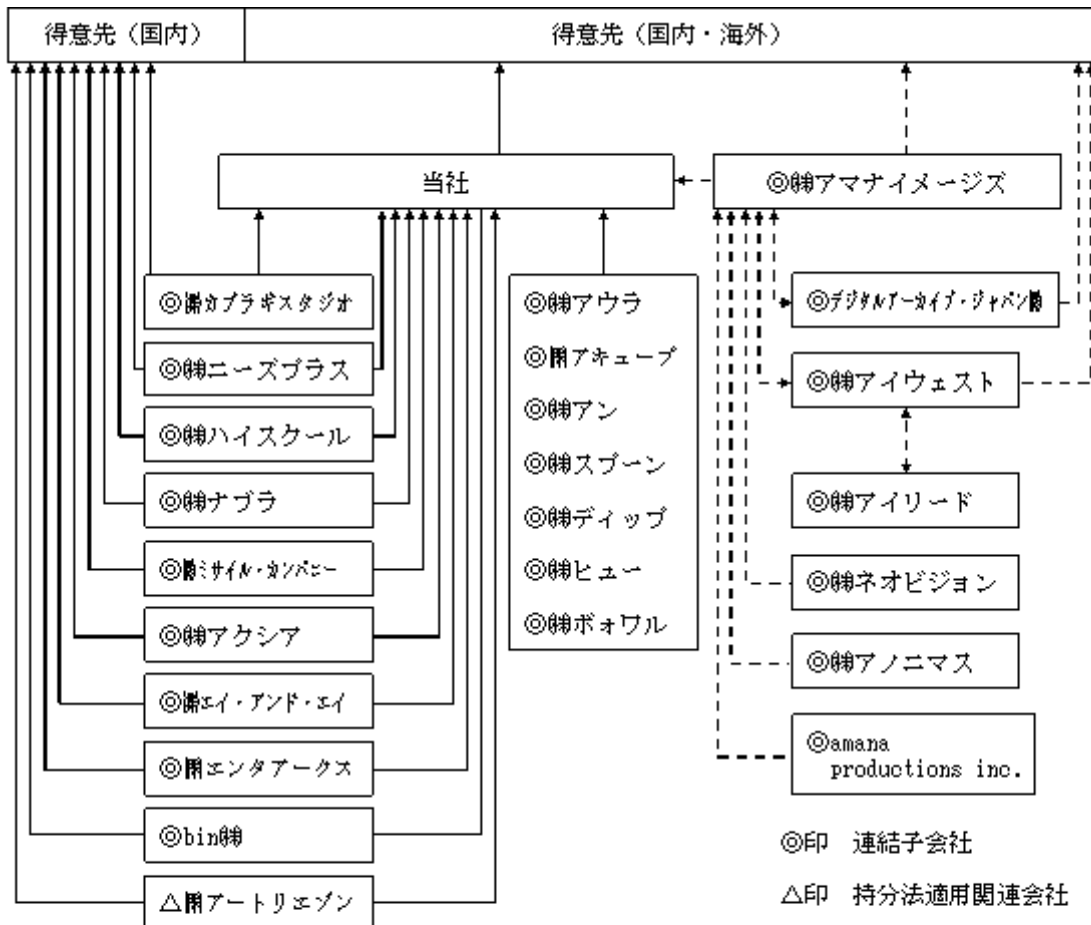
年月	事項
昭和54年4月	東京都新宿区に実質上の存続会社であるアーバンパブリシティ(株)を設立し、ビジュアルコンテンツの企画制作事業を開始
昭和62年1月	東京都港区青山に青山営業所を開設し、ストックフォトの企画販売事業を開始
昭和63年6月	本店所在地を東京都品川区東品川に移転
平成3年4月	商号をアーバンパブリシティ(株)から(株)イマに変更
平成9年11月	(株)カメラ東京サービス(形式上の存続会社)と合併、同時に商号を(株)アマナに変更
平成12年8月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、東京都品川区に(株)アウラ(現 連結子会社)を設立
平成12年9月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業のうちコーディネーション部門強化のため、東京都品川区に(株)アトリエゾンを設立
平成13年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、東京都品川区に(株)アン(現 連結子会社)を設立
平成14年9月	経営の効率化のため、(株)アトリエゾンの株式の51.0%を同社代表取締役社長に譲渡(現 持分法適用関連会社)
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場(平成16年7月1日付)
平成16年10月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、共同出資により東京都品川区に(株)ニーズプラス(現 連結子会社)を設立
平成17年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、東京都品川区に(株)カブラギスタジオ(現 連結子会社)を設立
平成17年3月	専門性の高い特色あるクリエイター集団育成を狙いとして、撮影部門を独立させ、(株)アキューブ、(株)スプーン、(株)ディップ、(株)ヒュー、(株)ポオワル(現 連結子会社)を設立
平成17年6月	海外事業の再構築を狙いとして、海外子会社のamana america inc.、iconica Ltd.およびamana europe Ltd.とその子会社amana italy S.r.l.、amana france S.A.S.、amana germany G.m.b.H.をGetty Images, Inc.(以下、米国ゲッティイメージズ社)に売却
平成17年7月	エンターテインメント業界への事業領域拡大のため、東京都品川区に(株)エンタアークス(現 連結子会社)を設立
平成17年10月	ストックフォト・コンテンツの拡充のため(株)ネオビジョンを買収、子会社化(現 連結子会社)
平成17年11月	企業のブランド戦略等への事業領域拡大のため、bin(株)の株式を取得、子会社化(現 連結子会社)
平成17年12月	中国市場でのデジタル画像制作事業拡大のため、北京アマナ有限公司を設立 ストックフォト・コンテンツの拡充のため、(株)オリオンを買収、子会社化 TV・CMにおけるCG制作やウェブ・プロモーション用のコンテンツの企画・制作等のソリューションアイテム拡充のため、(株)ナブラの株式60.0%を取得、子会社化(現 連結子会社) Corbis Corporation(以下、米国コービス社)グループとの合併事業であった(株)コービスジャパンについて、海外事業の再構築の一環として同グループに当社所有全株式を譲渡
平成18年1月	企画立案力・デザイン力強化のため、(株)エイ・アンド・エイを買収、子会社化(現 連結子会社) ストックフォト・コンテンツの拡充のため、(株)セブンフォトを買収、子会社化
平成18年2月	前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)マチュアにつき、当社グループとの事業関係性を見直し、共同出資者であった(株)シニアコミュニケーションへ、当社所有全株式を譲渡
平成18年4月	企画デザインの分野において、一般企業を対象としたコーポレートマーケットへの進出のため、東京都品川区に(株)アクシア(現 連結子会社)を設立
平成18年6月	ストックフォトの企画販売事業において、関西地区でグループ組織力を結集し販売拡大を実現するため、(株)アイウェストの株式を追加取得、子会社化(現 連結子会社) これに伴い、(株)アイウェストの子会社として設立されていた(株)アイリードを、当社間接保有の子会社化(現 連結子会社) 自社コンテンツの企画制作を行う会社として、米国ニューヨーク州ニューヨークに amana productions inc. を設立(現 連結子会社)
平成18年8月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企画制作支援部門への事業領域拡大のため、(株)ミサイル・カンパニーの株式80.0%を取得、子会社化(現 連結子会社)
平成18年12月	ストックフォトの企画販売事業の拡充と、インターネット販売市場における技術力・営業力の強化を目的として、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)の株式93.3%を取得、子会社化(現 連結子会社)

年月	事項
平成19年 1月	ストックフォトの企画販売事業の再編により、(株)セブンフォトを存続会社として、(株)オリオンを吸収合併、当社のストックフォト事業部門を吸収分割し、商号を(株)アマナイメージズへ変更（現 連結子会社） (株)アマナイメージズがストックフォトの企画制作を担う(株)アノニマス（現 連結子会社）を設立 TV-CM分野への事業領域の拡大のため、(株)ハイスクールの株式66.0%を取得、子会社化（現 連結子会社）
平成19年12月	bin(株)の全株式および北京アマナ有限公司の出資持分を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社23社と関連会社1社の合計25社により構成されており、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」および「ストックフォトの企画販売事業」を主な事業としております。企業集団の状況について、事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

【事業系統図】



ビジュアルコンテンツの企画制作事業	←————	写真、画像制作、企画デザイン制作及びプロデュース
ストックフォトの企画販売事業	←-----	著作物の有償での使用許諾・販売

当連結会計年度における主要な関係会社の異動状況は以下のとおりであります。

#### (1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

平成19年1月、TV-CMの分野への事業領域の拡大を目指し、TV-CMの企画力および制作に高い競争力を持つ(株)ハイスクールの株式を取得し、66.0%所有の連結子会社といたしました。

連結子会社(株)アクシアの株式を平成19年6月に10.0%、同年12月に24.0%を追加取得し、当社所有株式は100.0%となりました。( )

平成19年12月、連結子会社bin(株)の当社所有株式66.7%全てを譲渡したため連結会計年度末現在、議決権は有していませんが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

平成19年12月、連結子会社北京アマナ有限公司の当社出資持分を全て譲渡し、同社は連結対象外となりました。

#### (2) スtockフォトの企画販売事業

平成19年1月、当社の連結子会社である㈱セブンフォトを存続・承継会社として、同じく当社の連結子会社である㈱オリオンを吸収合併し、さらに当社のストックフォト事業部門の吸収分割を行い、㈱アマナイメージズに商号変更いたしました。

平成19年1月、ストックフォトの企画販売事業においてコンテンツの競争力をさらに高めるために、自社コンテンツの企画制作を行う会社として、㈱アマナイメージズからの新設分割により、100.0%間接所有の子会社である㈱アノニマスを設立いたしました。

平成19年1月、当社の連結子会社である㈱アイウェスト、㈱ネオビジョンおよびamana productions inc.の当社持分の株式を全て㈱アマナイメージズへ譲渡しました。これに伴い、該当子会社は当社の間接所有の子会社となりました。

平成19年1月、連結子会社デジタルアーカイブ・ジャパン㈱の株式を5.3%追加取得し、当社所有の株式は98.6%となりました。

平成19年6月、当社所有の株式全てを㈱アマナイメージズへ譲渡したことに伴い、同社は当社の間接所有の子会社となりました。また、平成19年12月、㈱アマナイメージズは、同社の株式を1.4%追加取得し、当社の間接所有は100.0%となりました。( )

「ご参考」平成20年1月以降における、主要な関係会社の異動状況および今後の予定は以下のとおりであります。

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

㈱アクシアは平成20年2月29日付で解散し、現在清算中であります。

当社は、平成20年3月22日開催の定時株主総会において、会社分割の方式により平成20年7月1日付をもって持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

これに伴い、当社のビジュアルコンテンツの企画制作事業機能を継承させる会社を設立し、当社は持株会社となり、商号を「㈱アマナホールディングス」と変更し、引き続き上場会社になる予定であります。

(2) スtockフォトの企画販売事業

平成20年4月1日付で、㈱アマナイメージズを存続会社として、デジタルアーカイブ・ジャパン㈱(消滅会社)を吸収合併する予定であります。

当社グループでは、広告や出版、ウェブなどで使用される写真、コンピュータグラフィックス等視覚に訴えるコンテンツを「ビジュアル」と総称し、プロフェッショナルとしての「ビジュアル」に係る顧客の問題解決を図ることが当社の社会的役割であると考えております。つまり、「ビジュアル」に関する顧客のあらゆる問題に対して回答を用意し解決を図っていく「トータルビジュアルソリューション」と、さらにはもう一步踏み込んだ「顧客のビジュアルコミュニケーションの解決」、具体的には「顧客のビジュアル企画制作支援」にも踏み込んでいくことが、当社グループの社会的使命であり、「『伝える』から『伝わる』コミュニケーションへ」を当社グループのミッションとしております。

当社グループは、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」および「ストックフォトの企画販売事業」を主な事業としております。各事業の概要は以下のとおりです。

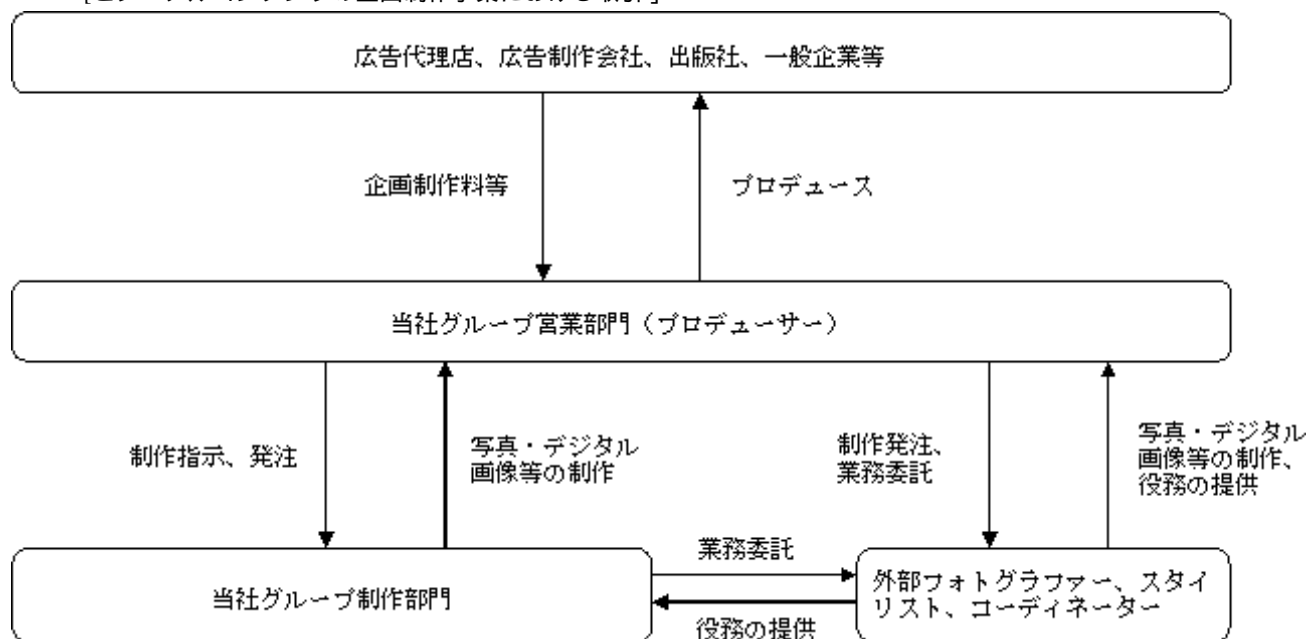
(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

概要

当社グループの「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」は、広告代理店や広告制作会社、出版社、一般企業等からの受注による「オーダーメイド」での広告写真やデジタル画像制作のプロデュース（ ）が中心であります。また、自社による開発やM&A等によるクリエイティブな特色ある会社の取り込みによって、3DCG（三次元コンピュータ・グラフィックス）、CM、ウェブ関連商品や企画デザイン等ソリューションアイテムを拡充し、マーケットの拡大を図っております。

プロデュース：顧客のニーズに応じたビジュアルを提供するため、社内外のフォトグラファー、クリエイター等をキャスティングし、予算の立案・管理、スケジュール管理、品質管理等を行うこと。

[ビジュアルコンテンツの企画制作事業における取引]



プロデューサー

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」の営業を担当する当社グループのプロデューサーは、顧客から依頼を受けたビジュアルコンテンツの制作に関し、企画、立案および予算管理、スタッフの指名、納品までの全ての工程に対し責任を有しております。撮影、デジタル画像制作の他、3DCG、CM、ウェブ関連商品や企画デザイン等についても対応しております。

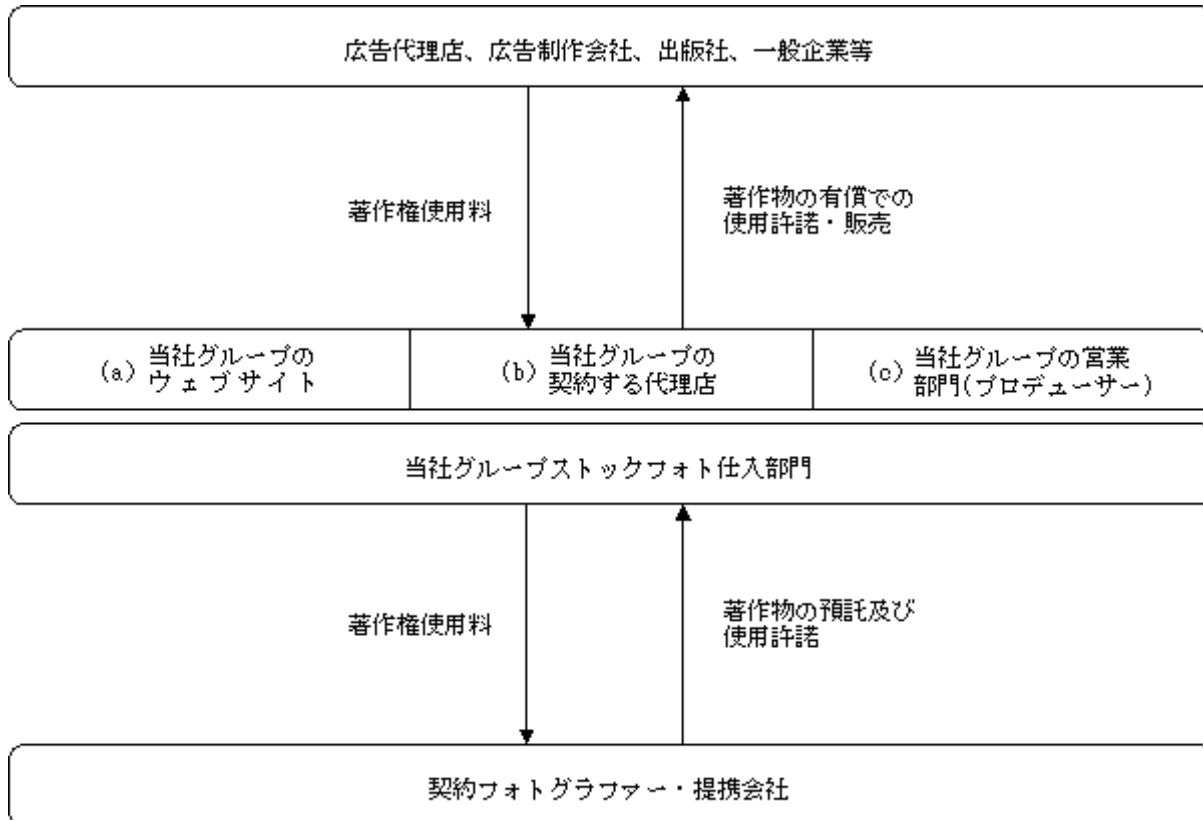
(2) ストックフォトの企画販売事業

概要

当社グループの「ストックフォトの企画販売事業」は、主としてフォトグラファーとの間で契約を締結し、著作物（ストックフォト・コンテンツ）を仕入れ、諸々の販売チャネルを通じて、顧客に有償（著作権使用料）で提供しております。

当社グループのストックフォトは、国内外の優秀なフォトグラファーに加え、特色あるストックフォト・コンテンツを保有する会社との契約、自社制作などにより、コマースフォト、自然風景、ドキュメンタリー、ニュース、ファインアート、著名人等々、幅広い写真のコレクションを提供しております。また、最大の販売チャネルとなっているウェブサイトについては、その機能充実、利便性向上によりマーケットの拡大を図っております。

[ ストックフォトの企画販売事業における取引 ]





#### 販売チャネル

当社グループのストックフォトの販売は、(a) 当社グループのウェブサイト上での販売、(b) 代理店による販売、(c) 当社グループの営業部門(プロデューサー)による販売の3つのチャネルで行っております。

#### [ スtockフォトの企画販売事業の販売チャネル ]

販売チャネル	内容
(a) ウェブサイト	当社グループは下記のウェブサイトを経営しており、顧客はe - コマースにより24時間写真を購入することができます。なお、コールセンターを設置しており、顧客からの電話やファックスによる注文、照会、依頼等にきめ細かく対応しております。 (株)アマナイメージズ「amanaimages.com」 (株)ネオビジョン「neovision.jp」 デジタルアーカイブ・ジャパン(株)「www.daj.ne.jp」
(b) 代理店	ストックフォトのカタログやウェブサイトにより、担当地域の顧客に対する著作物の検索および貸出の需要に対応しております。
(c) プロデューサー	当社グループのプロデューサーが顧客の要望に応じてビジュアルソリューションの一環としてストックフォトを提供しております。

#### ストックフォト・コンテンツの仕入

当社グループのストックフォト・コンテンツは、国内外の契約フォトグラファーから預かったストックフォト・コンテンツ、当社グループ内で制作したストックフォト・コンテンツ、および代理店契約等による提携会社から提供されるストックフォト・コンテンツ等により構成されております。

仕入先は、(a) 既契約フォトグラファーや新規契約フォトグラファーからの作品仕入、(b) 当社グループ内フォトグラファーや外部への制作委託による当社グループ内制作、(c) 代理店契約等による他社契約フォトグラファーからの作品仕入等であります。

#### ストックフォトの種類

ストックフォトは、一般的には「ライツマネージド(RM)」と「ロイヤリティフリー(RF)」の2種類に大別されます。RMの対象とされる写真はその使用履歴が管理されており、使用範囲が限定されています。RFは、一定の包括的許諾が付与されているため、原則的に何度でも自由に使用することができます。RMの使用料金につきましては、用途、媒体等での露出度、サイズ等を考慮し決定しておりますが、一般的にRMの中でも期間、地域、業種などの要素で限定して独占使用を認める種類のストックフォトの使用料が最も高くなっております。なお、RFについては、提供するデータのサイズにより価格が設定された1点販売またはCD-ROMによるパッケージ販売を行っております。

#### 検索・販売ウェブサイト

当事業においては、ストックフォトにニーズのある顧客がアクセスしやすい環境作りを絶えず行っております。検索機能として、「キーワード検索」はもとより、画像の構図や色の情報を基にした「構図と色検索」、メッセージしたいキーワードや世界観を取り入れ直感的に検索する「感性検索」などを備えております。なお、平成19年12月31日現在、約152万点がデジタル化され、当社グループのウェブサイトに掲載されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) (株)アウラ	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の貸 与を受けております。
(株)アキューブ	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の貸 与を受けております。
(株)アン	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の貸 与を受けております。
(株)スプーン	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の貸 与を受けております。
(株)ディップ	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の貸 与を受けております。当社より資金の 援助を受けております。
(株)ヒュー	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の貸 与を受けております。当社より資金の 援助を受けております。
(株)ボォワル	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の貸 与を受けております。
(株)カブラギスタジオ	東京都品川区	90,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任4名、当社より設備等の貸 与を受けております。当社より資金の 援助を受けております。
(株)ニーズプラス	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	70.0		モデルキャスティング業務発注先 役員の兼務2名
(株)エンタークス	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名
(株)ナブラ	東京都目黒区	20,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	60.0		撮影制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より資金の援助 を受けております。
bin(株) (注4、5)	東京都品川区	30,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	0.0 [100.0]		企業のブランド戦略等のマーケティ ング事業 役員の兼任1名
(株)エイ・アンド・エイ	東京都新宿区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		広告の企画制作業務発注先 役員の兼任1名
(株)アクシア	東京都品川区	25,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	100.0		広告の企画制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より資金の援助 を受けております。
(株)ミサイル・カンパニー	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	80.0		広告の企画制作業務発注先 役員の兼務2名、当社より資金の援助 を受けております。
(株)ハイスクール (注8)	東京都港区	20,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	66.0		T V - C Mの企画制作 役員の兼務2名、当社より資金の援助 を受けております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(株)アマナイメージズ (注7)	東京都品川区	10,000千円	ストックフォト の企画販売事業	100.0		ストックフォトコンテンツの供給先 役員の兼任7名
(株)ネオビジョン(注3)	東京都港区	20,000千円	ストックフォト の企画販売事業	100.0 (100.0)		ストックフォトコンテンツの供給先 役員の兼任1名
(株)アイウェスト(注3)	大阪市中央区	10,000千円	ストックフォト の企画販売事業	90.0 (90.0)		ストックフォトコンテンツの供給先 役員の兼任2名
(株)アイリード(注3)	大阪市中央区	10,000千円	ストックフォト の企画販売事業	63.0 (63.0)		ストックフォトコンテンツの制作 役員の兼任2名
デジタルアーカイブ・ ジャパン(株)(注3、6)	東京都品川区	136,000千円	ストックフォト の企画販売事業	100.0 (100.0)		ストックフォトコンテンツの供給先 役員の兼任3名、当社より資金の援助 を受けております。
(株)アノニマス(注3)	東京都品川区	10,000千円	ストックフォト の企画販売事業	100.0 (100.0)		ストックフォトコンテンツの制作 役員の兼務2名、当社より資金の援助 を受けております。
amana productions inc. (注3)	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	ストックフォト の企画販売事業	100.0 (100.0)		ストックフォトコンテンツの制作 当社より資金の援助を受けておりま す。
(持分法適用関連会社) (株)アトリエゾン	東京都品川区	10,000千円	ビジュアルコン テンツの企画制 作事業	49.0		イラストレーターのコーディネー ション提携先、役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 所有割合の欄の( )内は、当社間接所有割合であります。

4 所有割合の欄の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

5 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 特定子会社であります。

7 (株)アマナイメージズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,033,098千円
	(2) 経常利益	317,419千円
	(3) 当期純利益	880,258千円
	(4) 純資産額	743,443千円
	(5) 総資産額	1,536,284千円

8 (株)ハイスクールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,659,134千円
	(2) 経常利益	57,277千円
	(3) 当期純利益	58,787千円
	(4) 純資産額	161,454千円
	(5) 総資産額	564,769千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	629 (38)
ストックフォトの企画販売事業	138 (58)
全社(共通)	74 (12)
合計	841 (108)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。  
 3 従業員数が前連結会計年度に比べ160名増加したのは、(株)ハイスクールが連結子会社になったことおよび業容の拡大に伴う増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
376 (38)	33.1	4.0	4,694

- (注) 1 従業員数が前事業年度に比べ23名増加したのは、ストック事業部門の譲渡による減少があったものの営業部門等の採用による増加であります。  
 2 従業員は就業人員であり、( )内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資は低調ながらも、企業収益が高水準で推移するなか、雇用者所得の緩やかな増加により個人消費は底堅く、景気は堅調に推移いたしました。原材料高や米国経済の減速の影響が懸念される状況にあります。当社グループが属する広告業界においては、企業の抑制的な出稿スタンス等を反映して基調的には弱めの状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、顧客のビジュアルに関する問題をワンストップで解決できる「トータルビジュアルソリューションカンパニー」実現のため、デジタル化時代に対応したビジネスモデルの確立に向け、「ソリューションアイテムの拡充」と「販売チャネルの拡大」を両輪とする事業基盤の強化、拡大を押し進めてまいりました。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、従来の主力商品である撮影、デジタル画像制作に加え、3DCG、顧客のビジュアル資産の管理運用を支援するADAM、ウェブサイトの企画制作やクロスメディア対応商品の新規開発と新たにグループ入りした連結子会社の広告制作企画、デザイン、動画、TV-CM等を動員することによって新商品を拡充してまいりました（ソリューションアイテムの拡充）。また、営業プロデューサーの増員、育成および戦力強化によって、業績の拡大を押し進めてまいりました（販売チャネルの拡大）。これらにより、売上については概ね順調な増加がみられました。他方で、取り扱い商品の制作および販売業務フローが、従来のアナログ方式からデジタル化された効率的な方式への移行途上にあつて、十分に洗練されるに至っておらず、結果としていわばコストが重なることとなつて売上原価の増加に繋がることとなりました。さらに、新卒や近隣業界から採用し増員した営業プロデューサーの真の戦力化がまだ途上であり、十分な付加価値を生むに至るにはいまだしばらく時間がかかる状況にあります。これらによって、収益面では低迷に繋がる結果になったことは否めません。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、自社制作や新たにグループ入りした連結子会社の貢献によるストックフォトコンテンツの拡充を進めてまいりました（ソリューションアイテムの拡充）。また、従来の顧客に対応したウェブサイトの検索スピードのアップや検索機能充実によりユーザーの利便性向上に努めてまいりました（販売チャネルの拡大）。しかしながら、ウェブサイトには拠らない従来型のポジフィルムによる販売チャネル（市ヶ谷ショップ）での販売低迷、および、一般企業、個人等の新たなマーケットの多様なニーズに応えるウェブサイト構築が遅れていることから、売上についてはその伸びが十分とはいえない状況に終わってしまいました。他方で、同事業の販売に係わる機能を(株)アマナイメージズの下に統合再編し、合理化を押し進めることができ、収益面においては順調な進展をみることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,297百万円と前年同期に比べ3,250百万円（24.9%）増となりましたが、利益面については外注費、設備関連経費を中心に売上原価が増加した結果、営業利益は190百万円と前年同期に比べ115百万円（37.7%）減、経常利益は60百万円と前年同期に比べ200百万円（76.8%）減となりました。減損損失等により計1,204百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失は1,119百万円と前年の税金等調整前当期純利益に比べ1,350百万円減となりました。法人税、住民税及び事業税76百万円、法人税等調整額116百万円、少数株主利益45百万円を計上し、当期純損失は1,357百万円と前年の当期純利益に比べ1,385百万円減となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は6,813百万円と前年同期に比べ1,617百万円（19.2%）減となりましたが、これは当事業年度にストックフォト事業を連結子会社へ分割したことが要因であります（前年の売上高のうちストックフォトの企画販売事業の売上高は2,517百万円です）。利益面では、営業損失は1,021百万円と前年同期に比べ890百万円悪化、経常損失は360百万円となり前年同期の経常利益に比べ537百万円減となりました。関係会社株式評価損等により計270百万円を特別損失として計上し、税引前当期純損失は630百万円と前年の税引前当期純利益に比べ799百万円減となりました。法人税、住民税及び事業税2百万円、法人税等調整額22百万円を計上し、当期純損失は655百万円と前年の当期純利益に比べ742百万円減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ビジュアルコンテンツの企画制作事業

従来の主力商品に加え、新商品の開発や新たにグループ入りした連結子会社の保有する商品によって、ソリューションアイテムを拡充し、また、営業プロデューサーの増員、育成および戦力強化による業績の拡大を押し進めてまいりました。しかしながら、売上については概ね順調に進展したものの、収益面においては、上記のとおり、主として売上原価の増加より低迷に繋がる結果になったことは否めません。

この結果、売上高は11,422百万円と前年同期に比べ2,910百万円（34.2%）増となりましたが、営業利益は227百万円と前年同期に比べ455百万円（66.7%）減となりました。

#### ストックフォトの企画販売事業

ストックフォトコンテンツの拡充と、ウェブサイトのユーザー利便性向上に努め、さらには、同事業の販売に係わる機能を(株)アマナイメージズの下に統合再編し、合理化を推し進めることができました。これにより、上記のとおり売上についてはその伸びが十分とはいえない状況に終わってしまったものの、収益面においては順調な進展をみることができました。

この結果、売上高は4,874百万円と前年同期に比べ340百万円(7.5%)増に終わったものの、営業利益は440百万円と前年同期に比べ266百万円(152.8%)増となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入面では借入による収入が主なものとなっており、一方、支出面では関係会社株式の取得および無形固定資産の取得が主なものとなっております。結果、前連結会計年度末に比べ、資金は301百万円増加し、当連結会計年度末には1,930百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、144百万円のプラスとなりました（前連結会計年度末は、1,675百万円のマイナス）。これは主に、減損損失1,134百万円および減価償却費の計上527百万円があった一方、税金等調整前当期純損失1,119百万円を計上したことなどによるものです。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは913百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度末は714百万円のマイナス）。これは主に、収入面で保証金の戻り78百万円があった一方、関係会社株式の取得による支出109百万円、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出836百万円などによるものです。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,069百万円のプラスとなりました（前連結会計年度末は1,885百万円のプラス）。これは主に、借入金の純増による収入1,569百万円および自己株式の取得による支出283百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	6,913,930	138.2
合計	6,913,930	138.2

- (注) 1 金額は売上原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ストックフォトの企画販売事業	2,300,165	98.7
合計	2,300,165	98.7

- (注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社のビジュアルコンテンツの企画制作事業の制作物の種類および金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上が概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォトの企画販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	11,422,526	134.2
ストックフォトの企画販売事業	4,874,768	107.5
合計	16,297,294	124.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「トータルビジュアルソリューション」企業への成長を目指して一層の営業基盤強化と業績の拡大を図り、さらには事業領域を「トータルビジュアルコミュニケーション」にも広げるべく、具体的施策として以下のように取り組んでおります。

#### (1) 事業領域の拡大

##### マーケットの拡大

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、当社グループの主要マーケットであります広告代理店、広告制作会社、出版社などのプロフェッショナルマーケットについては、一層の拡大と深耕を進めてまいります。また、ソリューションアイテムの拡充により、一般企業を対象としたコーポレートマーケットの開拓を進めてまいります。さらに、従来からの新聞、雑誌等の「印刷メディア」広告のみに拘らず、テレビやウェブ等を含めた「クロスメディア」広告への対応を強化してまいります。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、ウェブサイトの充実とコンテンツの品揃え、特にロイヤリティ・フリーのコンテンツをてことしたクライアント層の拡大を図ってまいります。

##### 商品開発による事業領域の拡大

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、幅広い顧客のビジュアルに関する問題解決を支援する体制を確立してまいります。企画・デザイン、静止画や動画のビジュアル制作については、制作から納品のプロセスをデジタル化し、高品質を確保しつつスピード感をもってサービスを提供できる「デジタルロッカー」をはじめとして、顧客のビジュアル資産の管理・運用を支援するADAM等の商品・サービス領域を広げております。今後は、さらにマーケット開発を進める商品として、デジタル化に対応した動画、3DCG、CM、インターネット普及に伴ったウェブ関連サービス商品等の新しいソリューションアイテムの開発を積極的に推し進めてまいります。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、特色あるコンテンツの拡充を主目的として、今後も引き続き、ストックフォトコンテンツのグループ内開発体制を強化し、競争力のあるコンテンツの充実を図ってまいります。

#### (2) 販売力の強化

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、当社グループ会社間でのシナジー創出のためのロケーションの統合および各企画制作部門にマッチした人員の再配置を実施し、M&Aにより連結の範囲に加わった子会社の販売管理システムを統合いたしました。今後はより一層の組織体制の最適化による業務の合理化・効率化を推進してまいります。

当社グループは、販売力の強化のためには、「営業戦力の増強」と「ウェブサイトの拡充」が重要と考えております。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、新卒定期採用、社外からの才能あるキャリア採用を進めるとともに、研修プログラムを一層充実させることによって営業戦力を増強していくことができると考えております。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、当社グループが運営するウェブサイトに掲載するストックフォトコンテンツのさらなる拡充とともに、検索スピードのアップ、検索ツールの充実を行い、顧客満足度の高いサービスの提供を図ってまいります。また、利便性、スピードを武器とするeコマースを活用し、売上増に努めてまいります。

#### (3) 業務の合理化・効率化

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、当社グループ会社間でのシナジー創出のためのロケーションの統合および各企画制作部門にマッチした人員の再配置を実施し、M&Aにより連結の範囲に加わった子会社の販売管理システムを統合いたしました。今後はより一層の組織体制の最適化による業務の合理化・効率化を推進してまいります。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、ロケーションの整備、人員の再配置および販売管理システムの統合等、当社のストックフォト事業部門および関係する連結子会社間で再編を行い、当連結会計年度において、株式会社アマナイメージズとしてスタートいたしました。今後も組織体制の最適化による業務の合理化及び効率化を進めてまいります。

また、当社グループ全体を統轄する管理部門構築と合理化を目指し、グループ会社で同一の経理システム、業務の効率的な管理を推進するための販売管理システム、グループ全体の経費管理のデータベースを有効活用するための経費管理システムの導入を推し進めてまいります。

#### (4) 経営基盤の強化

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」および「ストックフォトの企画販売事業」各事業におけるロケーションの統合、管理業務の集約による合理化等、組織基盤整備に関する改革を実施し、順調に進捗しております。



今般、顧客ニーズの多様化、加速するデジタル技術の進化など市場の変動は様々であります。この状況に対応し、収益性の更なる向上を目指すには、これまで以上に迅速な意思決定や機動的な経営体制など「グループ経営の強化」が不可欠と認識しております。

また、各連結子会社の独自性と特性を發揮しながら、グループ全体でのシナジー創出を最大化する戦略的マネジメントは、グループとしての企業価値の向上に繋がる今後の経営課題ととらえております。

当社グループは、このような課題に対応するためにグループ経営の強化と経営資源の効率化の観点から、持株会社制度の導入と分割によるグループの組織再編を推進してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月24日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

##### (1) 当社グループの事業戦略および事業展開上内包するリスクについて

###### 景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業向けにもビジュアル資産の管理・運用商品（ビジュアルデータベース・ADAM）やシステムの提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、ウェブサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

###### ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、写真、コンピュータグラフィックス、イラストレーションなどのビジュアル全般を提供しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループは従来からの新聞、雑誌等の「印刷メディア」広告のみに拘らず、テレビやウェブ等を含めた「クロスメディア」広告への対応を強化しておりますが、ビジュアルを展開する主要な媒体や技術が急激に変化し、当社グループが対応できなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 競争について

ビジュアルの企画制作事業においては、日本国内において同様の企画制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等と競争する関係にあります。このため、競争他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、ストックフォトの企画販売事業においては、日本および海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競争しております。当社グループは、ストックフォトの品揃え、これらのデジタル化、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競争他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

###### 事業領域の拡大について

当社グループは、グループ内での商品開発やM&A等によるクリエイティブな特色ある会社の取り込みによってソリューションアイテムの拡充、商品ラインの充実を図り、事業領域を拡大しつつ、マーケットをも広げべく取り組んでおります。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、TV-CM分野へ事業領域を拡大する一方、動画ビジネス、3DCG、ウェブ関連商品等の新しいソリューションアイテムのグループ内開発と、従来の広告代理店、広告制作会社、出版社のみにとどまらず、一般企業に対して、さらには、印刷メディアからクロスメディアへと事業領域の拡大、マーケットの拡大に努めております。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、ストックフォトを活用した新商品の開発やeコマースの強

化とストックフォト・コンテンツの拡充を図り、ウェブサイトを充実させ、クライアント層の拡大に努めております。

これら事業領域の拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。「ストックフォトの企画販売事業」においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックフォト・コンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックフォトが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 顧客情報について

当社グループが運営するウェブサイトに登録された個人情報および顧客情報の管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループは、「ビジュアル」の提供において、プロデューサー、フォトグラファー等、社員各人の技術やノウハウに依存していることを否定できません。とりわけ、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、当社の営業を担当するプロデューサーの拡充と教育が重要であると考えております。このため、当社は新卒を定期採用し、また社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社に蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引慣行について

当社グループの「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ストックフォト・コンテンツの仕入について

顧客が求めるストックフォトをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやストックフォト・コンテンツの供給会社からのストックフォト・コンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ストックフォトの検索・販売ウェブサイトでの障害について

当社グループが運営するウェブサイトのホスティングおよび保守に関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やインターネットウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループはこういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

#### 有利子負債への依存度について

平成19年12月31日現在、当社グループの連結有利子負債残高は5,558百万円と前年度末に比べ1,777百万円増加（前年度末は3,781百万円）し、連結総資産に対する有利子負債依存度は46.8%と前年度末比14.5%増加（前年度末32.3%）しております。これらの有利子負債は主として銀行からの借入と社債の発行によるものであります。当社グループは、今後も引き続き資本の増強、事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいります。将来的な市場金利の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 為替の変動について

当社グループは、海外との取引を主として外貨建てで行っておりますので、外国為替（主として米ドル）の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 関連当事者との取引について

当社と当社社外取締役である堀内洋司氏が代表権を有する株式会社堀内カラーとは当連結会計年度において、取引が発生しておりますが、詳細は「第5 経理の状況（関連当事者との取引）」をご覧ください。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社経営陣による会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。当社経営陣は、これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### 売上高

当連結会計年度の売上は16,297百万円となり、前連結会計年度に比べ3,250百万円(24.9%)増加しました。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、従来の主力商品に加え、新商品の開発や新たにグループ入りした連結子会社の保有する商品によって、ソリューションアイテムを拡充し、また、営業プロデューサーの増員、育成および戦力強化による業績の拡大を推し進めてまいりました。売上については概ね順調に進展し、売上高は11,422百万円と前連結会計年度に比べ2,910百万円（34.2%）増となりました。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、ストックフォトコンテンツの拡充と、ウェブサイトのユーザー利便性向上に努め、さらには、同事業の販売に係わる機能を(株)アマナイメージズの下に統合再編し、合理化を推し進めることができました。これにより、上記のとおり売上についてはその伸びが十分とはいえない状況となり、売上高は4,874百万円と前連結会計年度に比べ340百万円（7.5%）の増に留まりました。

##### 営業費用

A．当連結会計年度の営業費用は16,106百万円となり、前連結会計年度に比べ3,365百万円（26.4%）増加し、売上高に対する比率も98.8%と前連結会計年度に比べて1.1%上昇しております。

B．当連結会計年度の売上原価は9,214百万円となり、前連結会計年度に比べ1,880百万円（25.6%）増加し、原価率も56.5%と前連結会計年度に比べて0.3%上昇しております。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、主としてソリューションアイテムの拡充に向けた積極的な投資や新たに当社グループ入りした子会社の影響もあって、売上原価は6,913百万円と前連結会計年度に比べ1,910百万円（38.2%）増加し、原価率も60.5%と前連結会計年度に比べて1.8%上昇しております。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、当社グループのウェブサイトの充実に向けた積極的な投資、ストックフォトの品揃えのための自社制作の強化の一方、グループ内の再編による販売力の統合と取り扱いコンテンツの集中化、有効活用により組織体制の構築と業務の効率化を実施したことにより、売上原価は2,300百万円と前連結会計年度に比べ30百万円(1.3%)減少し、原価率も47.2%と前連結会計年度に比べて4.2%下降しており

ます。

C. 当連結会計年度の販売費及び一般管理費は6,892百万円となり、前連結会計年度に比べ1,485百万円（27.5%）増加し、売上高に対する比率も42.3%と前連結会計年度に比べて0.8%上昇しております。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、主として営業プロデューサーやソリューションアイテムの拡充に向けた人材の採用等を進め、販売費及び一般管理費は4,304百万円と前連結会計年度に比べ1,473百万円（52.0%）増加し、売上高に対する比率は37.7%と前連結会計年度に比べて4.4%増加いたしました。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、主として新たに当社グループ入りした子会社の影響もあり、販売費及び一般管理費は2,360百万円と前連結会計年度に比べ329百万円（16.2%）増加し、売上高に対する比率も48.4%と前連結会計年度に比べて3.6%上昇しております。

#### 営業利益

上記の結果として、当連結会計年度の営業利益は190百万円と前連結会計年度に比べ155百万円（37.7%）減少となり、営業利益率も1.2%と前連結会計年度に比べて1.1%下降しました。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、営業利益は227百万円と前連結会計年度に比べ455百万円（66.7%）の減となり、営業利益率も2.0%と前連結会計年度に比べて6.0%下降しております。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、営業利益は440百万円と前連結会計年度に比べ266百万円（152.8%）の増加となり、営業利益率も9.0%と前連結会計年度に比べて5.2%改善されました。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業外損益については、負ののれん償却額19百万円他計46百万円の営業外収益を計上し、他方、支払利息128百万円他計176百万円の営業外費用を計上しました。この結果、当連結会計年度の経常利益は60百万円となり、前連結会計年度に比べ200百万円（76.8%）の減少となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の特別損益については、債権債務整理益15百万円他計24百万円の特別利益を計上し、他方、減損損失1,134百万円、特別退職金57百万円他計1,204百万円の特別損失を計上しました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1,119百万円と前連結会計年度の税金等調整前当期純利益に比べ1,350百万円の減少となりました。

また、法人税、住民税及び事業税76百万円、法人税等調整額116百万円、少数株主利益45百万円をそれぞれ計上し、この結果、当連結会計年度の当期純損失は1,357百万円と前連結会計年度の当期純利益に比べ1,385百万円の減少となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、広告や出版、ウェブなどで使用される写真、コンピュータグラフィックス等視覚に訴えるコンテンツを「ビジュアル」と総称しております。当社グループのミッションは、この「ビジュアル」に係わる顧客が抱える問題を解決すること、具体的には、顧客が『伝えたい』と考える思いが、感動を伴って効果的に『伝わる』ような「ビジュアル」を顧客に提供することが出来るプロフェッショナルであり続けることと考えております。さらには、「ビジュアル」の提供のみにとどまらず、顧客の「ビジュアル」に係わる企画段階からの支援にも踏み込んで、社会に貢献し続けたいと考えております。

中長期的な経営戦略としては、デジタル化時代に対応し、顧客の利便性に応えるべく、「ビジュアル」の企画、制作からそのデータベース管理まで幅広い商品を拡充し（ソリューションアイテムの拡充）、マーケットの拡大を狙って営業力を強化（販売チャネルの拡大）してまいります。これら両輪によって、事業基盤を強化し、「ビジュアル」に係る市場の成長とともにマーケットシェア拡大も図り、「売上高の毎期二桁成長継続」と「営業利益率10%達成」を目標としております。

当面の課題と施策は以下のとおりであります。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、新商品の拡充と営業プロデューサーの増員によって、売上については概ね順調な増加がみられました。但し、取扱商品の制作および販売業務フローが、従来のアナログ方式からデジタル化された効率的な方式への移行途上にあつて、十分に洗練されるに至っておらず、結果としていわばコストが重なることとなつて売上原価の増加に繋がることとなっております。さらに、新卒や近隣業界から採用し増員した営業プロデューサーの真の戦力化がまだ途上にあり、十分な付加価値を生むに至るにはいまだしばらく時間がかかる状況にあります。これらによって、収益面では低迷に繋がる結果になっていることは否めません。これらを克服すべく、制作および販売フローのデジタル化時代に対応した効率化、合理化と、営業プロデューサーの育成、戦力化に力を注いでまいります。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、ウェブサイトには拠らない従来型のポジフィルムによる販売チャネルでの販売低迷、および、一般企業、個人等の新たなマーケットの多様なニーズに応えるウェブサイ

ト構築が遅れていることから、売上についてはその伸びが十分とはいえない状況にあります。但し、ストックフォトコンテンツの拡充と、従来のプロフェッショナル仕様の顧客に対応したウェブサイトの検索スピードアップや検索機能充実によりユーザーの利便性向上に努め、また、販売に係わる機能を(株)アマナイメージズの下に統合再編し、合理化を推し進めることで、収益面においては順調な進展がみられます。今後、新たなマーケットに応えるウェブの開発を急ぐとともに、事業全体の一層の業務の合理化を推し進めてまいります。

当社グループ全体の課題として、連結子会社各社の独自性と特性を發揮し、当社グループ全体でのシナジー創出を図り、さらには、加速する市場の変化に対応すべく意思決定の迅速化、機動的な経営体制を確保することが重要な課題であると認識しております。加えて、ロケーションの統廃合や管理業務の統合等、合理化、効率化の推進も重要と考えております。これらの課題に対応すべく、持株会社制度の導入と一部の部門の新設分割等によるグループの組織再編を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、銀行等の金融機関からの長期借入金を基本に投資等を行っておりますが、リース等の活用によって、資金調達の多様化と安定した資金繰りを実現しております。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題認識、課題、今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、本社オフィスの改装、制作から納品までのフルデジタル化を推し進めるための撮影用機材増設などを中心に総額126百万円の設備投資を行いました。

##### (1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

当連結会計年度中に実施した設備投資の主なものは、撮影用機材の増設に係るもので、その金額は101百万円であります。

##### (2) ストックフォトの企画販売事業

当連結会計年度中に実施した設備投資の主なものは、ウェブサイトの運営に係る機材の増設に係るもので、その金額は5百万円であります。

##### (3) その他

当連結会計年度中に実施した設備投資の主なものは、本社オフィスの改装に係るもので、その金額は19百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	ビジュアルコンテンツの企画制作事業	本社機能および撮影用スタジオ	446,061	-	285,186	731,247	376 (38)
海岸スタジオ (東京都港区)	ビジュアルコンテンツの企画制作事業	撮影用スタジオ	621,092	2,212	71,618	694,924	1 (1)
その他	共通	その他	35,723	-	9,955	45,679	- (-)

(注) 1 提出会社の本社および海岸スタジオは、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料は629,096千円であります。

2 事業所「その他」は他社への賃貸物件です。

3 従業員は就業人員であり( )内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具器具及び備品	一式	2～6年	198,362	417,359	所有権移転外 ファイナンスリース

##### (2) 国内子会社

当社国内子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

当社在外子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成19年12月31日現在

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	東京都品川区	ビジュアルコンテンツの企画制作	オフィス	255	10	自己資金および借入金	平成19年12月17日	平成20年3月31日	-
提出会社	東京都品川区	ビジュアルコンテンツの企画制作	スタジオ	594	10	自己資金および借入金	平成19年12月7日	平成20年2月2日	-

(注) 需要者より個別の注文に応じ制作しているため、上記設備の増設による生産能力の算定は困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(商法等改正整備法第19条2項の規定による新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は、含めておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権  
(平成13年3月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日現在)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	154,000株	154,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600円	1株当たり 600円
新株予約権の行使期間	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円	発行価格 600円 資本組入額 300円
新株予約権の行使の条件	(注) 5	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株引受権が当初の発行価格(行使価格)にて全額行使された場合の金額を表示しております。

4 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数は切り上げるものとします。



- 5 行使の条件及び譲渡に関する事項について
- A 新株引受の譲渡、質入は認めておりません。
- B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。
- C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。
- 6 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を消失した者の新株予約権の数及び権利行使された新株予約権の数を減じております。

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第3回無担保新株引受権付社債 (平成13年12月4日発行)	事業年度末現在 (平成19年12月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日現在)
新株引受権の残高	14,400千円	14,400千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	600円	600円
資本組入額	300円	300円

- (注) 1 当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 4 主な新株引受権の行使条件について
- A 新株引受の譲渡、質入は認めておりません。
- B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。
- C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月1日 (注)1	50,000	485,000	425,000	974,746	644,500	1,212,468
平成16年9月22日 (注)2	45,000	530,000	90,000	1,064,746	90,000	1,302,468
平成16年11月22日 (注)3	4,770,000	5,300,000	-	1,064,746	-	1,302,468
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)4	105,000	5,405,000	31,500	1,096,246	31,596	1,334,064
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)4	3,000	5,408,000	900	1,097,146	924	1,334,988

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 23,000円 引受価額 21,390円

発行価額 17,000円 資本組入額 8,500円

- 2 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の行使による増加であります。
- 3 平成16年11月22日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。
- 4 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	50	17	4	2,542	2,630	-
所有株式数 (単元)	-	3,341	478	17,284	3,642	244	29,086	54,075	500
所有株式数 の割合(%)	-	6.18	0.88	31.96	6.74	0.45	53.79	100.0	-

(注)1. 自己株式435,069株は「個人その他」に4,350単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	941	17.40
進藤博信	東京都渋谷区	587	10.85
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	360	6.65
株式会社桜井グラフィックシス テムズ	東京都江東区福住2-2-9	140	2.60
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
アールビーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラス ト, ロンドン クライアント ア カウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STRE ET, LONDON, EC4V 4DE UK  (東京都千代田区永田町2-11-1)	86	1.60
パーシング ディヴィジョン オ ブ ドナルドソン ラフキン アン ド ジェンレット エスイーシー コーポレーション (常任代理人 シティバンク, エ ヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JE RSEY CITY NEW JERSEY U.S.A.  (東京都品川区東品川2-3-14)	82	1.52
萬匠憲次	東京都世田谷区	75	1.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	65	1.21
計	-	2,559	47.32

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
3 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。  
4 当社は自己株式435,069株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 4,972,500	49,725	-
単元未満株式(注1)	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,725	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,000	-	435,000	8.04
計	-	435,000	-	435,000	8.04

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議された新株引受権(ストックオプション)

決議年月日	平成13年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 従業員 41名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数	(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の取締役就任および退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式の数の合計は、以下のとおり変更されています。

取締役 4名 計 110,000株

従業員等 23名 計 44,000株

2 新株予約権の内容につきましては、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月15日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月18日~平成19年6月29日)	200,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	161,000	133,469,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,000	46,531,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.5	25.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.5	25.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月25日~平成19年12月19日)	270,000	189,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	270,000	150,418,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	38,581,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	20.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	20.4

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	435,069	-	435,069	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としており、そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることで、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に当社グループ全体のシナジーを高めていくために有効投資をしております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき平成20年3月22日開催の定時株主総会の承認を得て、1株当たり12円の期末配当を実施いたします。株主優待につきましては、平成19年12月31日現在の株主および実質株主に対して、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の産地直送の食料品を進呈いたします。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年3月22日 定時株主総会決議	59,675	12

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	-	77,600 3,320	2,970	3,180	1,179
最低（円）	-	26,200 1,727	1,950	970	268

（注）1 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年7月1日から東京証券取引所市場（マザーズ）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	787	746	440	737	700	700
最低（円）	701	355	268	406	589	592

（注） 株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		進藤 博信	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 平成9年11月 平成19年1月	アーバンバプリシティ(株) (実質上の当社の存続会 社、平成3年4月(株)イマに 商号変更)設立 代表取締 役社長 (株)イマと(株)カメラ東京サー ビスが合併、(株)アマナに商号 変更 代表取締役社長(現 任) (株)アマナイメージズ代表取 締役社長(現任)	1年	587,500
取締役	営業本部・事業 開発本部担当	閑野 欣次	昭和18年1月21日生	昭和49年6月 平成10年12月 平成11年3月 平成15年11月 平成17年1月 平成20年1月	(有)スタジオカンノ 設立 代 表取締役 (株)ジリオン (有)スタジオ カンノを組織変更、後 (株)ア マナオンライン) 代表取締 役 当社 取締役 ビジュアルコ ンテンツの企画制作事業部 門担当 当社 取締役 営業部門(現 営業本部)担当(現任) (株)カブラギスタジオ 取締 役(現任) 当社 事業開発本部担当兼 任(現任)	1年	43,100
取締役	ビジュアル制作 本部担当	児玉 秀明	昭和29年3月9日生	昭和55年1月 昭和61年8月 平成2年4月 平成9年11月 平成15年11月 平成17年1月 平成19年1月	(株)マックンエリクソン博 報堂(現(株)マックンエ リクソン)入社 フリーランスデザイナーと して独立 当社 入社 企画制作部長 当社 取締役クリエイティ ブディレクション担当 当社 取締役 制作部門(現 ビジュアル制作本部)担 当(現任) (株)カブラギスタジオ 取締 役(現任) (株)アマナイメージズ取締役 (現任)	1年	26,400
取締役	ICT本部・営 業本部・事業開 発本部担当	岩永 行博	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 昭和56年3月 平成8年4月 平成12年7月 平成14年3月 平成16年8月 平成19年1月 平成19年1月 平成20年1月	(株)マックンエリクソン博 報堂(現(株)マックンエ リクソン)入社 バイオニア(株) 入社 (株)ジャパンイメージコミュ ニケーションズ 入社 当社 入社 ウェブ開発室長 当社 取締役 ストックフォ トの企画販売事業部門 営 業担当 当社 取締役 ICT部門 (現 ICT本部)担当 (現任) (株)アマナイメージズ取締役 (現任) (株)ハイスクール取締役(現 任) 当社 営業本部、事業開発本 部担当兼任(現任)	1年	4,400



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部担当	高橋 進	昭和26年10月5日生	昭和55年4月 平成2年4月 平成14年3月 平成18年1月 平成20年1月	富士重工業(株) 入社 当社 入社 当社 取締役経営管理シニアマネジャー 当社 取締役営業担当 当社 取締役管理本部担当 (現任)	1年	16,900
取締役	管理本部担当	藤井 正敏	昭和24年11月4日生	平成11年5月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年8月 平成18年3月 平成19年1月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 業務監査部主任検査役 当社 入社 管理部門ディビジョンマネジャー 当社 取締役 管理部門ディビジョンマネジャー 当社 取締役 管理部門(現 管理本部)担当(現任) (株)カブラギスタジオ取締役 (株)アマナイメージズ取締役 (現任)	1年	3,900
取締役		堀内 洋司	昭和20年5月31日生	昭和51年3月 昭和53年2月 昭和63年11月 平成12年3月	(株)堀内カラー 入社 同社 取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	1年	-
取締役		山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 昭和61年9月 平成5年10月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	アーサーアンダーセン 東京事務所入所 アーサーアンダーセン 日本代表 朝日監査法人 専務理事 日本アーサーアンダーセン研究所(現 ARI研究所) 副理事長(現任) (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 取締役 スタンレー電気(株) 監査役(現任) 当社 取締役(現任) セイコーウオッチ(株) 監査役(現任) (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役(現任) ソニー(株) 取締役(現任) (株)三井住友銀行 取締役(現任) ソニー生命保険(株) 監査役 住友電装(株) 監査役(現任)	1年	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	中野 雄	昭和6年5月14日生	昭和29年4月 日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）入行 昭和47年7月 トリオ(株)（現 (株)ケンウッド）取締役 昭和54年8月 同社 常務取締役 昭和55年8月 同社 代表取締役常務 昭和61年11月 (株)ケンウッド・ビジネス取締役会長 平成7年6月 (株)ミュージック・ブラザ 監査役（現任） 平成13年3月 当社 監査役（現任） 平成19年3月 (株)アマナイメージズ監査役（現任）	4年	2,500
監査役		長沢 勝利	昭和14年8月31日生	昭和39年4月 日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）入行 昭和59年4月 同行 ニューヨーク事務所 首席駐在員 昭和62年4月 同行 本店 情報企画部 次長 平成3年4月 同行 検査役 平成3年11月 メルセデス・ベンツ・ファイナンス(株) 入社 財務部長 平成12年1月 同社 シニアコンサルタント 平成14年3月 当社 監査役（現任） 平成15年6月 (株)テーオーシー監査役 平成15年10月 ダイムラー・クライスラーファイナンシャルサービス日本(株)（現 ダイムラー・ファイナンシャルサービス日本(株)）監査役（現任） 平成19年3月 (株)アマナイメージズ監査役（現任）	1年	2,500
監査役	常勤	佐藤 成男	昭和20年11月5日生	平成5年4月 富士重工業(株) 総合企画部 主管 平成8年9月 当社 入社 経理部長 平成9年11月 当社 取締役 管理本部長 平成17年1月 (株)カブラギスタジオ 監査役（現任） 平成17年7月 当社 取締役 内部監査室長 平成18年1月 (株)セブンフォト（現(株)アマナイメージズ）監査役（現任） 平成18年3月 (株)オリオン 監査役 平成18年10月 当社 取締役 内部監査室担当 平成19年1月 (株)ハイスクール監査役（現任） 平成19年3月 当社 監査役（現任）	3年	20,000
計						708,700

- (注) 1 取締役 堀内洋司、山内悦嗣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中野雄、長沢勝利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の「任期」には、平成19年3月24日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を記載しております。
- 4 監査役の「任期」には、監査役 中野雄については平成20年3月22日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を、監査役 長沢勝利については平成17年3月26日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を、監査役 佐藤成男については平成19年3月24日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

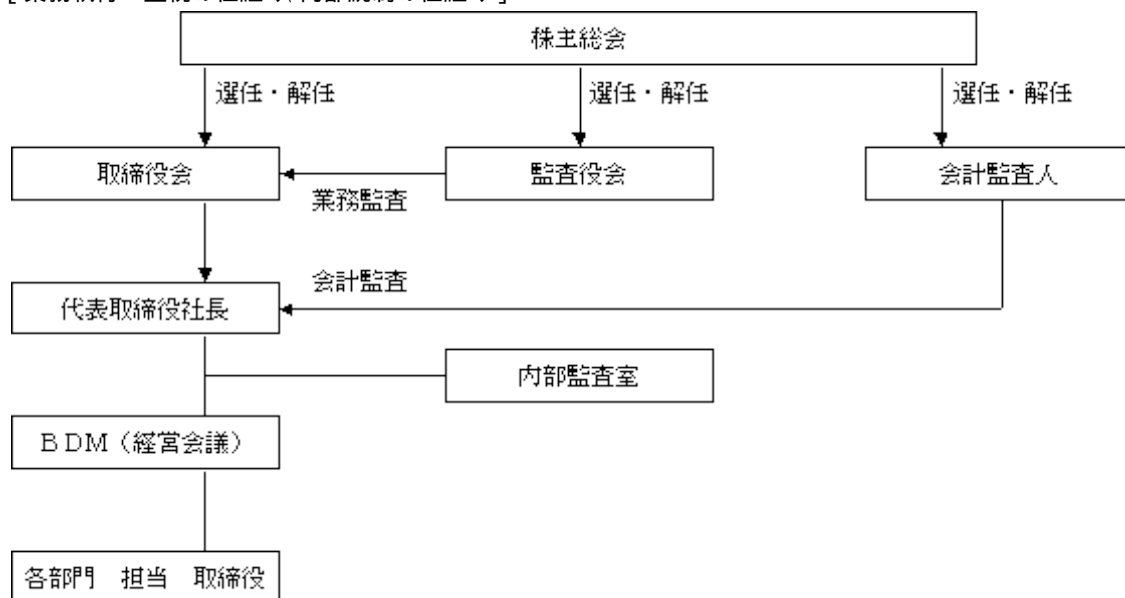
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対しての説明責任を十分意識して事業活動を行っております。経営統治機構のあり方につきましては、当社グループの事業規模・形態、経営の効率化等を勘案して監査役会制度を引き続き採用するとともに、その一方でコーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

[ 業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み ]



#### 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制にしております。また監査役は、定時取締役会および臨時取締役会に出席しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回開催し、取締役会の他重要な会議にも出席し意見を述べる他内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

内部監査室は2名で構成され、代表取締役直属の機関として社内の諸業務の遂行状況を経営方針や社内規程等に対する準拠性と企業倫理の観点から監査するとともに、改善のための意見を提供することにより、経営の合理性や能率の向上を図ることを推進しております。

BDM（経営会議）は、代表取締役および常勤の取締役で構成され原則毎週2回開催されます。BDMは経営に関する重要事項の協議や業務遂行状況の報告・確認等を行い、経営の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関であります。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について次のとおり決議しております。

##### a. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

当社および当社グループは、法令および文書取扱規程に基づき、文書等の保存・管理を行う。取締役の職務執行に係わる情報については、情報管理規程、個人情報管理規程等の社内規程を定めて対応する。さらに、情報セキュリティ委員会が、全社の情報を統括し、厳正な管理・運営体制を維持・推進する。

##### b. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社および当社グループは、法令および文書取扱規程に基づき、文書等の保存・管理を行う。取締役の職務執行に係わる情報については、情報管理規程、個人情報管理規程等の社内規程を定めて対応する。さらに、情報セキュリティ委員会が、全社の情報を統括し、厳正な管理・運営体制を維持・推進する。

##### c. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に常勤の取締役によって構成される経営会議（BDM）において論議を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

d. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動規範およびコンプライアンス基本方針、規程を定める。当社社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンスを実践するための企画、推進を図るとともに、必要に応じて規則、ガイドラインの策定、研修を行うものとする。また、各部室のマネジャーならびにグループ会社の社長をコンプライアンス責任者とし、部室、グループ企業のコンプライアンスの徹底を図る。

コンプライアンスを徹底するための役員および社員、契約社員、派遣社員、アルバイト向けへの具体的な手引書として、当社グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、これを「コンプライアンスの遵守規準」とする。

当社は内部監査部門として執行部から独立した内部監査室を置く。取締役は当社における重大な法律違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅延なく取締役会に報告するものとする。

当社および当社グループは、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社内ならびに社外の弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程、内部通報処理ルールに基づきその運用を行うこととする。監査役は当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

e. 株式会社ならびに親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するために、グループ企業全てに適用する行動指針として、グループ企業行動規範を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めることとする。経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室またはコンプライアンス統括委員会に報告するものとする。内部監査室またはコンプライアンス統括委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。また、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

f. 監査役を補助すべき使用人の関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当面、監査役を補助すべき使用人は任命しないが、必要に応じて、当社の使用人から監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととする。その人事および具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、取締役および関係部署の意見も十分に考慮して決定する。

g. 監査役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

当社は、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は、当社グループ内の諸業務の遂行状況を監査するとともに、改善のための指導や経営の合理性ならびに業務能率の向上を図っており、監査役は、取締役会および取締役の職務執行の違法性に関する監査を行う他、常勤監査役を中心に内部監査室と連携して実態調査を行い、経営の合理性も含め監査を実施しております。なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計に関する課題について適宜相談・検討を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人でありましたみずほ監査法人は、平成19年7月31日をもって業務を終了いたしました。これに伴い、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき当社監査役会の決議により、平成19年8月1日を

もって、新日本監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。同監査法人は、年間会計監査計画に基づいて、当社および連結子会社を対象に会社法および金融商品取引法に基づく監査を行っております。当社の在外子会社であるamana productions inc.は、同監査法人以外の監査法人の監査を受けております。

平成20年3月22日開催の定時株主総会において、新日本監査法人が会計監査人として選任されました。同監査法人および当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 野川喜久雄

指定社員 業務執行社員 北澄 和也

( 継続監査年数はともに7年以内であります。 )

監査補助者の構成 公認会計士7名、その他監査従事者8名

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役である堀内洋司氏は、株式会社堀内カラーの代表取締役社長であります。当社は同社より撮影用フィルム、フィルム現像および資材の購入をしており、その取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。なお、人的関係、資本的关系はありません。また、上記以外の社外取締役および社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

経営上の重要事項について、代表取締役および常勤の取締役により構成されるBDM(経営会議)に随時情報を集約し、迅速かつ組織横断的に協議、意思決定を行っております。また、内部監査室に加え、平成17年に情報セキュリティ委員会、平成18年1月コンプライアンス部を、同4月代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会、実務を担当するコンプライアンス委員会およびコンプライアンス事務局を設置し、体制の強化に取り組んでおります。

平成19年2月にリスクマネジメント基本規程などの規範・規程を制定いたしました。また、リスク管理体制の整備の具体的な施策として、平成19年8月に災害対策ハンドブックを全員に配布し、10月より全員参加型の防災キャンペーンを実施しております。

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みずほ監査法人 3百万円

新日本監査法人 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### (5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 101百万円 8名(うち社外取締役2名 4百万円)

監査役の年間報酬総額 15百万円 3名(うち社外監査役2名 8百万円)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

### (6) 責任限定契約の内容の概要

平成20年3月22日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の規定に基づき社外取締役および社外監査役との間において、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨を定めております。これは、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるとともに、有能な人材を招聘できる環境を整備することを目的としております。

### (7) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

### (8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

### (9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当の実施を可能とすることを目的としております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役および監査役の責任免除

平成20年3月22日開催の定時株主総会において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の範囲において免除することができる旨の規定が決議されました。これは、取締役および監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(13) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査は、当社およびグループ各社において実施しております。内部監査結果および経過については、代表取締役、取締役会ならびに監査役会に報告しております。

平成18年5月、内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議を行い、内部統制システム体制の強化を目的として、平成18年9月にグループの企業行動規範・グループ会社管理規程を、平成18年10月にコンプライアンス基本規程・反社会的勢力関係の細則を、平成19年2月にリスクマネジメント基本規程などの規範・規程を制定いたしました。また、平成19年5月より、コンプライアンスプログラムに基づいて、毎月テーマを定め全員参加の勉強会を開催しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表についてはみずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人はみずず監査法人が平成19年7月31日をもって業務を終了したことに伴い、次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度および当事業年度	新日本監査法人

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,628,625		1,930,124	
2 受取手形及び売掛金	2		4,001,452		4,583,472	
3 たな卸資産			145,625		388,378	
4 繰延税金資産			94,283		198,750	
5 その他			221,850		271,921	
貸倒引当金			25,338		60,735	
流動資産合計			6,066,498	51.7	7,311,912	61.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,767,825		1,878,471		
減価償却累計額		500,953	1,266,872	677,834	1,200,637	
(2) 機械及び装置		41,551		39,541		
減価償却累計額		38,463	3,087	34,227	5,313	
(3) 車両及び運搬具		33,428		64,309		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)			金額(千円)	
減価償却累計額		21,586	11,842		55,477	8,831
(4) 工具器具及び備品		690,109			782,907	
減価償却累計額		232,870	457,238		361,624	421,283
(5) 建設仮勘定			-			20,000
有形固定資産合計			1,739,041	14.8		1,656,065
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			248,502			283,927
(2) ウェブコンテンツ			299,712			553,306
(3) 連結調整勘定			2,426,417			-
(4) のれん			-			1,237,596
(5) その他			117,077			40,279
無形固定資産合計			3,091,709	26.4		2,115,110



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		52,612		72,800	
(2) 長期貸付金		-		6,158	
(3) 差入保証金		511,290		523,002	
(4) 繰延税金資産		74,359		26,167	
(5) その他		189,895		179,302	
貸倒引当金		2,233		1,364	
投資その他の資産合計		825,925	7.1	806,067	6.8
固定資産合計	5,656,677	48.3	4,577,243	38.5	
資産合計	11,723,175	100.0	11,889,156	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,240,601		1,329,401	
2 短期借入金		410,000		510,000	
3 一年以内返済予定の長期 借入金		709,100		1,222,210	
4 一年以内償還予定の社債		120,000		156,000	
5 未払法人税等		127,890		39,784	
6 未払金		536,845		451,544	
7 賞与引当金		3,850		-	
8 繰延税金負債		-		2,595	
9 その他		398,216		512,263	
流動負債合計		3,546,503	30.2	4,223,798	35.5
固定負債					
1 社債		120,000		-	
2 長期借入金		2,422,414		3,670,398	
3 繰延税金負債		1,005		-	
4 退職給付引当金		-		8,820	
5 その他		30,212		18,186	
固定負債合計		2,573,632	22.0	3,697,405	31.1
負債合計		6,120,135	52.2	7,921,204	66.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,097,146	9.4	1,097,146	9.2
2 資本剰余金		1,334,988	11.4	1,334,988	11.2
3 利益剰余金		3,029,812	25.8	1,606,985	13.5
4 自己株式		20,201	0.2	304,088	2.5
株主資本合計		5,441,746	46.4	3,735,031	31.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		1,680	0.0	-	-
2 為替換算調整勘定		1,987	0.0	6,215	0.1
評価・換算差額等合計		306	0.0	6,215	0.1
新株予約権		288	0.0	288	0.0
少数株主持分		160,698	1.4	226,416	1.9
純資産合計		5,603,040	47.8	3,967,952	33.4
負債純資産合計		11,723,175	100.0	11,889,156	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,046,778	100.0	16,297,294	100.0	
売上原価			7,333,920	56.2	9,214,095	56.5	
売上総利益			5,712,857	43.8	7,083,198	43.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		446,342			579,921		
2 給料手当		2,030,249			2,666,767		
3 賞与		367,405			400,044		
4 販売促進費		39,694			24,310		
5 業務委託費		289,695			307,560		
6 減価償却費		223,656			338,860		
7 賃借料		468,970			567,770		
8 貸倒引当金繰入額		5,208			31,695		
9 賞与引当金繰入額		4,620			-		
10 連結調整勘定償却額		88,894			-		
11 のれん償却額		-			120,247		
12 その他		1,442,105	5,406,843	41.5	1,855,475	6,892,655	42.3
営業利益			306,013	2.3		190,543	1.2
営業外収益							
1 受取利息		163			5,228		
2 受取配当金		76			16		
3 持分法による投資利益		-			175		
4 為替差益		4,382			-		
5 業務受託料収入		719			-		
6 受取賃貸料収入		1,455			566		
7 負ののれん償却額		-			19,050		
8 その他		42,311	49,108	0.4	21,042	46,079	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		75,710		128,922	
2 新株発行費		10		-	
3 持分法投資損失		1,063		-	
4 為替差損		-		30,162	
5 その他		17,423	94,206	17,009	176,094
経常利益			260,915		60,527
特別利益					
1 前期損益修正益	1	6,441		-	
2 固定資産売却益		15,583		-	
3 投資有価証券売却益		3,950		3,009	
4 関係会社株式売却益		5,121		4,712	
5 保険積立金解約益		2,823		2,074	
6 債権債務整理益		-	33,919	15,170	24,966
特別損失					
1 固定資産売却損	2	47		1,207	
2 固定資産除却損	3	24,608		3,276	
3 事務所移転費用		27,023		6,889	
4 減損損失	4	-		1,134,082	
5 特別退職金		-		57,299	
6 過年度人件費		7,980		-	
7 その他		3,980	63,639	2,202	1,204,958
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失( )			231,194		1,119,464
法人税、住民税 及び事業税		130,890		76,638	
法人税等調整額		59,128	190,019	116,863	193,501
少数株主利益			13,638		45,015
当期純利益又は 当期純損失( )			27,536		1,357,980

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,096,246	1,334,064	3,131,898	20,201	5,542,008
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	900	924	-	-	1,824
剰余金の配当	-	-	129,622	-	129,622
当期純利益	-	-	27,536	-	27,536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	900	924	102,085	-	100,261
平成18年12月31日 残高（千円）	1,097,146	1,334,988	3,029,812	20,201	5,441,746

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	-	75	75	312	100,144	5,642,540
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	24	-	1,800
剰余金の配当	-	-	-	-	-	129,622
当期純利益	-	-	-	-	-	27,536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,680	1,911	230	-	60,554	60,785
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,680	1,911	230	24	60,554	39,500
平成18年12月31日 残高（千円）	1,680	1,987	306	288	160,698	5,603,040

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,097,146	1,334,988	3,029,812	20,201	5,441,746
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	64,847	-	64,847
当期純利益又は当期純損失（ ）	-	-	1,357,980	-	1,357,980
自己株式の取得	-	-	-	283,887	283,887
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,422,827	283,887	1,706,714
平成19年12月31日 残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,606,985	304,088	3,735,031

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,680	1,987	306	288	160,698	5,603,040
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,847
当期純利益又は当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,357,980

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
自己株式の取得	-	-	-	-	-	283,887
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,680	4,228	5,909	-	65,717	71,626
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,680	4,228	5,909	-	65,717	1,635,087
平成19年12月31日 残高（千円）	-	6,215	6,215	288	226,416	3,967,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		231,194	1,119,464
2 減価償却費		375,331	527,849
3 カタログ償却費		17,718	12,531
4 減損損失		-	1,134,082
5 連結調整勘定償却額		88,894	-
6 のれん償却額		-	120,247
7 負ののれん償却額		-	19,050
8 貸倒引当金の増減額		2,798	29,151
9 賞与引当金の増減額		24,607	3,850
10 退職給付引当金の増減		58,660	8,820
11 役員退職慰労金の支払額		220,000	-
12 受取利息及び配当金		239	5,244
13 支払利息		75,710	128,922
14 為替差損益		6,448	1,698
15 持分法による投資損益		1,063	175
16 投資有価証券売却益		3,950	3,009
17 関係会社株式売却益		5,121	4,712
18 固定資産除売却損		24,655	4,483
19 事務所移転費用		27,023	6,889
20 保険積立金解約益		2,823	2,074
21 売上債権の増加額		400,118	339,540
22 たな卸資産の増減額		17,902	153,441
23 その他資産の増減額		61,099	50,714
24 仕入債務の増加額		24,735	102,211
25 その他負債の増減額		105,212	9,948
26 その他		6,060	8,211
小計		98,499	455,485
27 利息及び配当金の受取額		393	5,244
28 利息の支払額		77,820	137,475
29 法人税等の支払額		1,696,143	179,101
営業活動による キャッシュ・フロー		1,675,069	144,153

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		200,000	-
2 定期預金の払戻による収入		2,259,908	-
3 有形固定資産の取得による 支出		827,753	315,677
4 有形固定資産の売却による 収入		194,230	17,018
5 無形固定資産の取得による 支出		421,827	521,270
6 無形固定資産の売却に係る 収入		-	2,938
7 投資有価証券の取得による 支出		28,413	-
8 投資有価証券の売却による 収入		11,426	5,418
9 関係会社株式取得による支 出	2	1,982,489	109,148
10 関係会社株式売却による収 入		25,558	5,630
11 貸付による支出		2,900	8,908
12 貸付金の回収による収入		22,403	10,558
13 長期前払費用に係る支出		19,843	2,208
14 差入保証金に係る支出		92,770	56,212
15 差入保証金の回収による収 入		245,574	78,491
16 事務所移転による支出		27,023	6,889
17 保険解約による収入		142,317	26,483
18 その他		12,568	39,464
投資活動による キャッシュ・フロー		714,171	913,239



		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		1,710,000	6,203,094
2 短期借入金返済による支出		1,522,500	6,277,766
3 長期借入による収入		2,800,000	2,603,094
4 長期借入金返済による支出		810,942	958,602
5 社債の償還による支出		180,000	152,000
6 株式の発行による収入		1,800	-
7 自己株式の取得による支出		-	283,887
8 配当金の支払による支出		129,622	64,150
9 少数株主からの払込による収入		17,000	-
財務活動による キャッシュ・フロー		1,885,735	1,069,782
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,038	803
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		502,467	301,499
現金及び現金同等物の 期首残高		2,131,092	1,628,625
現金及び現金同等物の 期末残高	1	1,628,625	1,930,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社            全ての子会社を連結しております。            連結子会社の名称            (株)アウラ            (株)アキューブ            (株)アン            (株)スプーン            (株)ディップ            (株)ヒュー            (株)ポォワル            (株)カブラギスタジオ            (株)ニーズプラス            (株)エンタアークス            (株)ナブラ            bin(株)            (株)アクシア            (株)エイ・アンド・エイ            (株)ミサイル・カンパニー            北京アマナ有限公司            (株)オリオン            (株)ネオビジョン            (株)セブンフォト            (株)アイウェスト            (株)アイリード            デジタルアーカイブ・ジャパン(株)            amana productions inc.</p> <p>当連結会計年度において、平成18年1月(株)セブンフォトおよび(株)エイ・アンド・エイの株式を取得、平成18年4月(株)アクシアを設立、平成18年6月(株)アイウェストの株式を取得、平成18年6月 amana productions inc. を設立、平成18年8月(株)ミサイル・カンパニーの株式を取得、平成18年12月デジタルアーカイブ・ジャパン(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めました。なお、(株)アイリードは、(株)アイウェストが70%を所有する子会社であり、(株)アイウェストの株式を取得したことに伴い、当社の間接保有子会社となったものです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社            全ての子会社を連結しております。            連結子会社の名称            (株)アウラ            (株)アキューブ            (株)アン            (株)スプーン            (株)ディップ            (株)ヒュー            (株)ポォワル            (株)カブラギスタジオ            (株)ニーズプラス            (株)エンタアークス            (株)ナブラ            (株)アクシア            (株)エイ・アンド・エイ            (株)ミサイル・カンパニー            (株)ネオビジョン            (株)アイウェスト            (株)アイリード            デジタルアーカイブ・ジャパン(株)            (株)アマナイメージズ            (株)アノニマス            (株)ハイスクール            amana productions inc.            bin(株)</p> <p>当連結会計年度において、平成19年1月に(株)セブンフォトを存続会社として(株)オリオンと合併、さらに当社のストックフォト事業部門を吸収分割し、(株)アマナイメージズと社名変更したため、連結の範囲を変更いたしました。また、平成19年1月に(株)アマナイメージズから(株)アノニマスを新設分割、(株)ハイスクールの株式を取得したため、連結の範囲に含めました。</p> <p>平成19年12月、当社の所有する北京アマナ有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)アトリエゾン 持分法の適用を変更した理由 (株)マチュアにつきましては、平成18年2月に、当社所有全株式を、共同出資者であった(株)シニアコミュニケーションへ譲渡いたしました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)アトリエゾン (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 当連結会計年度において、新規連結子会社である(株)セブンフォトは、10月20日より12月末日に決算日を変更いたしました。これにより(株)セブンフォトの当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。なお、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権</p> <p>5年均等償却</p> <p>ソフトウェア</p> <p>当社および国内連結子会社のソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ウェブコンテンツ</p> <p>定額法（3～4年）</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、カタログについては、3年間の均等償却</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時全額費用処理</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ウェブコンテンツ</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	3年～20年の均等償却	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		3年～20年の均等償却
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,442,053千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」または「負ののれん償却額」と表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」または「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  千円 投資有価証券(株式) 4,227	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  千円 投資有価証券(株式) 4,402
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  千円 受取手形 42,921	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。  千円 受取手形 2,493
提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。  千円 貸出コミットメントの総額 1,500,000 借入実行残高 200,000 差引額 1,300,000	



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金取崩差益</td> <td style="text-align: right;">6,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,441</td> </tr> </table>	退職給付引当金取崩差益	6,277	その他	164	計	6,441											
退職給付引当金取崩差益	6,277																
その他	164																
計	6,441																
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table>	電話加入権	47	計	47	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,207	計	1,207								
電話加入権	47																
計	47																
工具器具及び備品	1,207																
計	1,207																
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,003</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,272</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,608</td> </tr> </table>	建物	16,003	工具器具及び備品	8,272	電話加入権	256	ソフトウェア	75	計	24,608	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,276</td> </tr> </table>	建物	261	工具器具及び備品	3,015	計	3,276
建物	16,003																
工具器具及び備品	8,272																
電話加入権	256																
ソフトウェア	75																
計	24,608																
建物	261																
工具器具及び備品	3,015																
計	3,276																
	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、各連結子会社を資産のグルーピングの基本単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途及び種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>bin(株)</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,567</td> </tr> <tr> <td>(株)ネオビジョン</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">464,055</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">617,459</td> </tr> <tr> <td>(株)カブラギスタジオ</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">46,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途及び種類	減損損失額 (千円)	bin(株)	のれん	6,567	(株)ネオビジョン	のれん	464,055	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	のれん	617,459	(株)カブラギスタジオ	のれん	46,000	
場所	用途及び種類	減損損失額 (千円)															
bin(株)	のれん	6,567															
(株)ネオビジョン	のれん	464,055															
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	のれん	617,459															
(株)カブラギスタジオ	のれん	46,000															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,405,000	3,000	-	5,408,000
合計	5,405,000	3,000	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	4,069	-	-	4,069
合計	4,069	-	-	4,069

(注) 普通株式の発行済総数の増加3,000株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	26,000	-	2,000	24,000	288

(注) 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	129,622	24	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	64,847	利益剰余金	12	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式(注)	4,069	431,000	-	435,069
合計	4,069	431,000	-	435,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加431,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	-	24,000	288

(注) 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものです。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	64,847	12	平成18年12月31日	平成19年3月26日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	59,675	利益剰余金	12	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,628,625</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,625</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,628,625	預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,628,625	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,930,124</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930,124</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,930,124	預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,930,124																								
現金及び預金	1,628,625																																				
預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	-																																				
現金及び現金同等物	1,628,625																																				
現金及び預金	1,930,124																																				
預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	-																																				
現金及び現金同等物	1,930,124																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 (株)セブンフォト(平成18年12月31日現在) 他5社(合計6社)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,232,735</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">618,331</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,534,667</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">559,359</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">268,754</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">29,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,527,704</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">545,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982,489</td> </tr> </table>	流動資産	1,232,735	固定資産	618,331	連結調整勘定	1,534,667	流動負債	559,359	固定負債	268,754	少数株主持分	29,915	取得価額	2,527,704	現金及び現金同等物	545,214	差引：取得のための支出	1,982,489	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">522,259</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,402</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">112,119</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">370,134</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">169,859</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">34,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,880</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">138,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,183</td> </tr> </table>	流動資産	522,259	固定資産	120,402	のれん	112,119	流動負債	370,134	固定負債	169,859	少数株主持分	34,907	取得価額	179,880	現金及び現金同等物	138,696	差引：取得のための支出	41,183
流動資産	1,232,735																																				
固定資産	618,331																																				
連結調整勘定	1,534,667																																				
流動負債	559,359																																				
固定負債	268,754																																				
少数株主持分	29,915																																				
取得価額	2,527,704																																				
現金及び現金同等物	545,214																																				
差引：取得のための支出	1,982,489																																				
流動資産	522,259																																				
固定資産	120,402																																				
のれん	112,119																																				
流動負債	370,134																																				
固定負債	169,859																																				
少数株主持分	34,907																																				
取得価額	179,880																																				
現金及び現金同等物	138,696																																				
差引：取得のための支出	41,183																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,370	1,596	5,773	車両運搬具	20,051	4,693	15,357
工具器具及び備品	766,927	248,719	518,207	工具器具及び備品	855,576	400,051	455,524
ソフトウエア	471,891	166,772	305,118	ソフトウエア	594,978	284,505	310,473
合計	1,246,189	417,089	829,100	合計	1,470,606	689,250	781,355
未経過リース料期末残高相当額 千円				未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年以内 277,213				1年以内 317,173			
1年超 569,210				1年超 470,692			
合計 846,423				合計 787,865			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支払リース料 237,349				支払リース料 349,289			
減価償却費相当額 224,332				減価償却費相当額 326,854			
支払利息相当額 19,522				支払利息相当額 26,921			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円			
1年以内 40,602				1年以内 23,002			
1年超 23,540				1年超 4,548			
合計 64,142				合計 27,550			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,725	1,572	153
合計	1,725	1,572	153

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
8,050	3,950	-

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	45,987

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
5,445	3,009	-

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,398

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引の利用は、金利変動リスクをヘッジする目的に限定しており、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの借入金に対して金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、財務部が決裁責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      国内連結子会社1社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項                      退職給付債務 8,820千円                      退職給付引当金 8,820千円                      (注) 退職給付債務の算定にあたっては簡便法を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項                      退職給付費用 2,951千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項                      退職給付債務の計算方法                      在籍する従業員の当連結会計年度末の自己都合退職時の要支給相当額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。</p>



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 社員 41名
ストック・オプション数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年5月1日
権利確定条件	付与日(平成13年5月1日)以降、権利確定日(株式上場の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年3月28日～平成22年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	155,000
権利確定	-
権利行使	1,000
失効	-
未行使残	154,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	1,860
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 1 「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 「行使時平均株価」については、行使が行われた月の月末終値を記載しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 社員 41名

	平成13年 ストック・オプション
ストック・オプション数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年5月1日
権利確定条件	付与日(平成13年5月1日)以降、権利確定日(株式上場の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年3月28日～平成22年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	154,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	154,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 1 「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動の部</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,177</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,521</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,532</td></tr> <tr><td>売掛金貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">5,510</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199,334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161,147</td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,283</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><th style="text-align: left;">固定の部</th><th></th></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,884</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">506,979</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,121</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,963</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">485,604</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,642</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th><th></th></tr> <tr><td>流動の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定の部</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,636</td></tr> </tbody> </table>	流動の部	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,177	未払事業税否認	12,521	未払事業所税否認	5,532	売掛金貸倒損失否認	5,510	子会社繰越欠損金	199,334	その他	25,352	計	255,430	評価性引当額	161,147	短期繰延税金資産計	94,283			固定の部		減価償却超過額	978	繰越欠損金	36,884	子会社繰越欠損金	506,979	その他	15,121	計	559,963	評価性引当額	485,604	長期繰延税金資産計	74,359	繰延税金資産合計	168,642			(繰延税金負債)		流動の部	-	固定の部		投資有価証券評価差額	1,005	繰延税金負債合計	1,005	繰延税金資産の純額	167,636	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動の部</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,357</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,378</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,928</td></tr> <tr><td>売掛金貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">257,096</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,665</td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,750</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><th style="text-align: left;">固定の部</th><th></th></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,088</td></tr> <tr><td>子会社繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">335,173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,178</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,785</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">499,618</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,918</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th><th></th></tr> <tr><td>流動の部</td><td style="text-align: right;">2,595</td></tr> <tr><td>固定の部</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,322</td></tr> </tbody> </table>	流動の部	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,357	未払事業税否認	4,378	未払事業所税否認	5,928	売掛金貸倒損失否認	998	繰越欠損金	257,096	その他	1,657	計	275,416	評価性引当額	76,665	短期繰延税金資産計	198,750			固定の部		減価償却超過額	1,346	繰越欠損金	170,088	子会社繰延欠損金	335,173	その他	19,178	計	525,785	評価性引当額	499,618	長期繰延税金資産計	26,167	繰延税金資産合計	224,918			(繰延税金負債)		流動の部	2,595	固定の部	-	繰延税金負債合計	2,595	繰延税金資産の純額	222,322
流動の部	千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,177																																																																																																										
未払事業税否認	12,521																																																																																																										
未払事業所税否認	5,532																																																																																																										
売掛金貸倒損失否認	5,510																																																																																																										
子会社繰越欠損金	199,334																																																																																																										
その他	25,352																																																																																																										
計	255,430																																																																																																										
評価性引当額	161,147																																																																																																										
短期繰延税金資産計	94,283																																																																																																										
固定の部																																																																																																											
減価償却超過額	978																																																																																																										
繰越欠損金	36,884																																																																																																										
子会社繰越欠損金	506,979																																																																																																										
その他	15,121																																																																																																										
計	559,963																																																																																																										
評価性引当額	485,604																																																																																																										
長期繰延税金資産計	74,359																																																																																																										
繰延税金資産合計	168,642																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
流動の部	-																																																																																																										
固定の部																																																																																																											
投資有価証券評価差額	1,005																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,005																																																																																																										
繰延税金資産の純額	167,636																																																																																																										
流動の部	千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,357																																																																																																										
未払事業税否認	4,378																																																																																																										
未払事業所税否認	5,928																																																																																																										
売掛金貸倒損失否認	998																																																																																																										
繰越欠損金	257,096																																																																																																										
その他	1,657																																																																																																										
計	275,416																																																																																																										
評価性引当額	76,665																																																																																																										
短期繰延税金資産計	198,750																																																																																																										
固定の部																																																																																																											
減価償却超過額	1,346																																																																																																										
繰越欠損金	170,088																																																																																																										
子会社繰延欠損金	335,173																																																																																																										
その他	19,178																																																																																																										
計	525,785																																																																																																										
評価性引当額	499,618																																																																																																										
長期繰延税金資産計	26,167																																																																																																										
繰延税金資産合計	224,918																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																											
流動の部	2,595																																																																																																										
固定の部	-																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,595																																																																																																										
繰延税金資産の純額	222,322																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.72</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.30</td><td></td></tr> <tr><td>小規模子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.54</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除の対象となる外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.81</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">25.02</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.19</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.19</td><td></td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.72	%	住民税均等割等	2.30		小規模子会社税率差異	4.54		税額控除の対象となる外国税額控除	1.81		評価性引当額の増減額	25.02		その他	11.19		税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.19		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69	%																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.72	%																																																																																																									
住民税均等割等	2.30																																																																																																										
小規模子会社税率差異	4.54																																																																																																										
税額控除の対象となる外国税額控除	1.81																																																																																																										
評価性引当額の増減額	25.02																																																																																																										
その他	11.19																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.19																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,512,222	4,534,555	13,046,778	-	13,046,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,368	1,134	6,502	(6,502)	-
計	8,517,590	4,535,689	13,053,280	(6,502)	13,046,778
営業費用	7,834,854	4,361,417	12,196,272	544,492	12,740,764
営業利益	682,736	174,271	857,008	(550,994)	306,013
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,908,561	4,260,933	11,169,494	553,681	11,723,175
減価償却費	184,939	121,912	306,852	86,197	393,049
資本的支出	517,469	504,802	1,022,272	241,803	1,264,075

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業およびストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作およびこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含んでおります。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾および販売業務等であり、ます。

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は556,041千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、555,041千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,422,526	4,874,768	16,297,294	-	16,297,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,762	226,265	250,027	(250,027)	-
計	11,446,288	5,101,033	16,547,322	(250,027)	16,297,294
営業費用	11,218,668	4,660,498	15,879,166	227,584	16,106,751

	ビジュアルコ ンテンツの企 画制作事業 (千円)	ストックフォ トの企画販売 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益	227,619	440,535	668,155	(477,612)	190,543
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,568,723	3,356,713	10,925,437	963,718	11,889,156
減価償却費	271,792	209,864	481,657	58,724	540,381
減損損失	46,000	1,088,082	1,134,082	-	1,134,082
資本的支出	242,605	1,049,929	1,292,534	55,298	1,347,833

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業およびストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作およびこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネートなどを行う事業も含んでおります。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾および販売業務等であります。

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は472,352千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,092,268千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀内洋司	-	-	当社取締役 堀内カラー代表取締役 社長	なし	-	-	売上取引	849	売掛金	136
								フィルム等仕入 (注) 1,2	21,978	買掛金	13,621
										未払金	373

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の代表として行った取引であり、取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀内洋司	-	-	当社取締役 堀内カラー代表取締役 社長	なし	-	-	売上取引	224		
								フィルム等仕入 (注) 1,2	18,981	買掛金	6,601
										未払金	94

(注) 1 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の代表として行った取引であり、取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,007円00銭	1株当たり純資産額	752円32銭
1株当たり当期純利益	5円10銭	1株当たり当期純損失	258円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	27,536	1,357,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)	27,536	1,357,980
普通株式の期中平均株式数(株)	5,401,715	5,258,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	59,390	-
新株引受権(新株引受権付社債)	9,968	-
普通株式増加数(株)	69,358	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成13年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																				
<p>1. スtockフォトの企画販売事業の再編について</p> <p>(1)再編の趣旨 当社グループのStockフォトの企画販売事業において、同事業に係る連結子会社の持つ販売力の統合と取り扱いコンテンツの集中化とその有効活用により、最適な組織体制の構築と業務の効率化を行い、売上高と利益の拡大を図るため再編いたしました。</p> <p>(2)再編の内容 平成19年1月1日をもって、当社の連結子会社(株)セブンフォトを存続・承継会社として、同じく当社の連結子会社(株)オリオンを吸収合併し、さらに当社のStockフォト事業部門との吸収分割を行いました。また同日をもって、(株)アマナイメージズに社名変更いたしました。</p> <p>2. (株)ハイスクールの株式取得について</p> <p>(1)株式取得の趣旨 当社グループのテレビCMの分野への事業領域の拡大を目指し、テレビコマーシャルの企画および制作に高い競争力を持つ(株)ハイスクールの株式を取得いたしました。</p> <p>(2)株式取得の内容 相手先名称 (株)ハイスクール 本店所在地 東京都港区 代表取締役 黒田 明 取得株式数 264株(発行済株式総数の66.0%) 取得金額 176百万円 取得年月 平成19年1月22日</p>	<p>1. 持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成20年1月30日開催の取締役会において、平成20年7月1日付で、当社の営業部門および制作部門の事業を新設分割会社に承継し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アマナ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都品川区東品川二丁目2番43号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 進藤 博信</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>4,838百万円(予定)</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>6,178百万円(予定)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ビジュアルコンテンツの企画制作事業</td> </tr> </table> <p>(2)新設分割の方法、新設分割に係る割当の内容およびその他の新設分割計画の内容</p> <p>分割の方法 当社を分割会社とし、新たに完全子会社として設立する新設分割設立会社に、当社営業部門および制作部門の事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>新設分割計画承認取締役会</td> <td>平成20年1月30日</td> </tr> <tr> <td>新設分割計画承認時株主総会</td> <td>平成20年3月22日</td> </tr> <tr> <td>新設分割設立会社設立日</td> <td>平成20年7月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>新設分割に係る割当の内容 新設分割会社は、普通株式200株を発行し、その全てを当社に割り当てます。</p> <p>新設会社が当社から承継する権利義務 新設分割会社が当社から承継する権利義務は、分割効力発生日の前日までの当社の当該事業に属する資産、債務、契約その他権利義務といたします。</p> <p>なお、当社から承継する債務については重疊的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>新設分割設立会社に係る割当の内容の算定根拠 当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割り当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して決定いたしました。</p>	商号	株式会社アマナ	本店の所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 博信	資本金の額	10百万円	純資産の額	4,838百万円(予定)	総資産の額	6,178百万円(予定)	事業の内容	ビジュアルコンテンツの企画制作事業	新設分割計画承認取締役会	平成20年1月30日	新設分割計画承認時株主総会	平成20年3月22日	新設分割設立会社設立日	平成20年7月1日 (予定)
商号	株式会社アマナ																				
本店の所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号																				
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 博信																				
資本金の額	10百万円																				
純資産の額	4,838百万円(予定)																				
総資産の額	6,178百万円(予定)																				
事業の内容	ビジュアルコンテンツの企画制作事業																				
新設分割計画承認取締役会	平成20年1月30日																				
新設分割計画承認時株主総会	平成20年3月22日																				
新設分割設立会社設立日	平成20年7月1日 (予定)																				



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アマナ	第3回無担保 新株引受権付社債 (注)3	平成13年 12月4日	-	-	長期プライ ムレート +2.0	無担保	-
(株)アマナ	第1回無担保社債	平成15年 7月25日	160,000 (80,000)	80,000 (80,000)	0.4	無担保	平成20年 7月25日
(株)アマナ	第3回無担保社債	平成15年 9月25日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.8	無担保	平成20年 9月25日
(株)ハイスクール	第1回無担保社債	平成17年 9月30日	-	36,000 (36,000)	0.46	無担保	平成20年 9月30日
合計	-	-	240,000 (120,000)	156,000 (156,000)	-	-	-

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 (株)ハイスクールは、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますので、前期末残高は記載しておりませ  
ん。

3 無担保新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の 内容	株式の発 行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株引受権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (千円)	新株引受権 の付与割合 (%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に 関する事項
第3回無担保 新株引受権付社債	600	30,000	1,200	100	自平成16年3月28日 至平成22年11月30日	本社債と分離して譲 渡することができる

(注) なお、第3回無担保新株引受権付社債につきましては平成13年12月5日をもって全額償還しており  
ます。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
156,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,000	510,000	1.664	-
一年以内返済予定の長期借入金	709,100	1,222,210	2.359	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	2,422,414	3,670,398	2.468	平成21年3月25日~ 平成28年3月18日
合計	3,541,514	5,402,608	-	-

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりでありま  
す。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,031,228	953,860	731,580	505,080

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			39,943		599,839	
2 受取手形	2		337,563		349,049	
3 売掛金	1		2,616,148		2,253,565	
4 商品			2,076		-	
5 仕掛品			61,287		105,422	
6 貯蔵品			6,688		5,488	
7 前払費用			103,618		100,105	
8 繰延税金資産			15,688		14,582	
9 未収入金	1		57,899		135,932	
10 短期貸付金	1		165,020		211,459	
11 その他	1		41,401		76,565	
貸倒引当金			9,923		23,442	
流動資産合計			3,437,412	31.8	3,828,567	35.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,681,644		1,730,288		
減価償却累計額		478,741	1,202,902	627,410	1,102,877	
(2) 車両運搬具		4,650		4,650		
減価償却累計額		1,143	3,506	2,437	2,212	
(3) 工具器具及び備品		562,380		586,763		
減価償却累計額		150,985	411,395	220,002	366,760	
(4) 建設仮勘定			-		20,000	
有形固定資産合計			1,617,804	14.9	1,491,850	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		4,131		-	
(2) 商標権		2,394		1,502	
(3) ソフトウェア		185,133		143,301	
(4) ソフトウェア仮勘定		21,818		17,081	
(5) ウェブコンテンツ		172,499		-	
(6) 電話加入権		5,610		5,308	
無形固定資産合計		391,587	3.6	167,193	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		26,997		16,633	
(2) 関係会社株式		4,350,138		3,805,045	
(3) 出資金		460		10	
(4) 関係会社長期貸付金		531,060		1,122,981	
(5) 長期前払費用		45,065		21,805	
(6) 繰延税金資産		38,075		16,698	
(7) 差入保証金		368,320		414,179	
(8) 保険積立金		20,247		21,573	
貸倒引当金		783		2,132	
投資その他の資産合計		5,379,581	49.7	5,416,794	49.7
固定資産合計		7,388,973	68.2	7,075,839	64.9
資産合計		10,826,386	100.0	10,904,406	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,086,006		710,176	
2 短期借入金		400,000		500,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		709,100		1,119,280	
4 一年以内償還予定の 社債		120,000		120,000	
5 未払金		383,149		245,578	
6 未払費用		48,329		53,832	
7 未払法人税等		10,276		9,174	
8 未払消費税等		48,340		27,420	
9 前受金		18,444		25,552	
10 預り金		65,369		59,332	
11 その他		1,789		6,716	
流動負債合計		2,890,805	26.7	2,877,063	26.4
固定負債					
1 社債		120,000		-	
2 長期借入金		2,414,450		3,643,470	
3 その他		16,837		4,112	
固定負債合計		2,551,287	23.6	3,647,582	33.4
負債合計		5,442,093	50.3	6,524,646	59.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,097,146	10.1	1,097,146	10.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,334,988			1,334,988	
資本剰余金合計			1,334,988	12.3	1,334,988	12.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		13,053			13,053	
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		2,802,573			2,802,573	
繰越利益剰余金		156,445			564,200	
利益剰余金合計			2,972,072	27.5	2,251,426	20.6
4 自己株式			20,201	0.2	304,088	2.7
株主資本合計			5,384,005	49.7	4,379,472	40.2
新株予約権			288	0.0	288	0.0
純資産合計			5,384,293	49.7	4,379,760	40.2
負債純資産合計			10,826,386	100.0	10,904,406	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 制作事業収入		5,913,517		6,813,576		
2 写真利用料収入		2,517,514	8,431,032	-	6,813,576	100.0
売上原価						
1 制作事業原価		3,821,889		4,433,064		
2 写真利用料原価		1,241,871	5,063,761	-	4,433,064	65.1
売上総利益			3,367,270		2,380,511	34.9
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		103,383		117,354		
2 給料手当		1,393,549		1,396,015		
3 賞与		302,462		254,429		
4 退職金		-		3,000		
5 法定福利費		190,637		194,422		
6 販売促進費		31,546		3,982		
7 業務委託費		215,464		187,912		
8 減価償却費		172,027		114,397		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
9 賃借料		287,376			291,300		
10 リース料		273,388			316,896		
11 貸倒引当金繰入額		486			12,790		
12 その他		527,708	3,498,030	41.5	509,060	3,401,560	49.9
営業利益又は営業損失 ( )			130,760	1.6		1,021,049	15.0
営業外収益							
1 受取利息		12,401			42,519		
2 為替差益		4,177			-		
3 業務受託料収入	1	149,203			696,065		
4 受取賃貸料収入	1	261,737			113,120		
5 その他		10,750	438,271	5.2	7,812	859,517	12.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		69,696		117,829		
2 社債利息		5,179		2,907		
3 賃貸資産減価償却費		53,903		50,418		
4 為替差損		-		21,688		
5 新株発行費		10		-		
6 その他		1,220	130,009	6,038	198,882	2.9
経常利益又は経常損失 ( )			177,501		360,413	5.3
特別利益						
1 投資有価証券売却益		5,958	5,958	-	-	0.1
特別損失						
1 投資有価証券売却損		-		7,610		
2 関係会社株式評価損		-		238,507		
3 関係会社株式売却損		-		4,083		
4 固定資産除却損	2	14,450		-		
5 債権放棄損	3	-	14,450	20,000	270,201	4.0
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 ( )			169,009		630,615	9.3
法人税、住民税及び事業 税		2,973		2,700		
法人税等調整額		79,339	82,312	22,483	25,183	0.4
当期純利益又は当期純 損失( )			86,696		655,798	9.6

制作事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	157,106	4.1	22,166	0.5
労務費		428,711	11.2	498,568	11.1
経費		3,251,858	84.7	3,956,464	88.4
当期総制作費用		3,837,676	100.0	4,477,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,500		61,287	
合計		3,883,177		4,538,486	
期末仕掛品たな卸高		61,287		105,422	
当期制作事業原価		3,821,889		4,433,064	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	2,191,600	2,936,223
地代家賃	348,844	174,172
レンタル・リース料	189,396	236,869
ロケ出張費	41,084	37,428

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

写真利用料原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高	1	2,229		2,076	
当期商品仕入高		134,170		-	
小計		134,323		2,076	
会社分割による振替高		-		2,076	
期末商品たな卸高		2,076		-	
写真使用料等		1,107,548		-	
写真利用料原価		1,241,871		-	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
写真使用料	1,094,310	-



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高（千円）	1,096,246	1,334,064	1,334,064	13,053	402,573	2,599,371	3,014,998	20,201	5,425,107	
事業年度中の変動額										
新株の発行	900	924	924						1,824	
剰余金の配当						129,622	129,622		129,622	
別途積立金の積立					2,400,000	2,400,000	-		-	
当期純利益						86,696	86,696		86,696	
事業年度中の変動額合計（千円）	900	924	924	-	2,400,000	2,442,925	42,925	-	41,101	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	2,802,573	156,445	2,972,072	20,201	5,384,005	

	新株予約権	純資産合計
平成17年12月31日 残高（千円）	312	5,425,419
事業年度中の変動額		
新株の発行	24	1,800
剰余金の配当		129,622
別途積立金の積立		-
当期純利益		86,696
事業年度中の変動額合計（千円）	24	41,125
平成18年12月31日 残高（千円）	288	5,384,293

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	2,802,573	156,445	2,972,072	20,201	5,384,005	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						64,847	64,847		64,847	
当期純利益又は当期純損失（ ）						655,798	655,798		655,798	
自己株式の取得								283,887	283,887	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	720,646	720,646	283,887	1,004,533	
平成19年12月31日 残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	2,802,573	564,200	2,251,426	304,088	4,379,472	

	新株予約権	純資産合計
平成18年12月31日 残高（千円）	288	5,384,293
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		64,847
当期純利益又は当期純損失（ ）		655,798
自己株式の取得		283,887

	新株予約権	純資産合計
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,004,533
平成19年12月31日 残高(千円)	288	4,379,760

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 営業権 5年均等償却 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ウェブコンテンツ 定額法（3年） (3) 長期前払費用 均等償却 なお、カタログについては、3年間の均等償却	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失、および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産  ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 均等償却
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時全額費用処理	

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,384,005千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(関係会社からの賃貸料収入の経理処理) 関係会社に賃貸している事務所、スタジオ等の賃貸料収入については、従来、営業外収益に計上していましたが、当事業年度より売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。 この変更は子会社数の増加およびストックフォトの企画販売事業の再編に伴い賃貸料収入が増加するため会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものです。 この変更により、従来の方法に比べ売上総利益は209,211千円増加し、営業損失は280,308千円減少しておりますが、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた貸貸資産減価償却費は、営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期の営業外費用「その他」に含まれている貸貸資産減価償却費の金額は、4,205千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																						
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">152,623</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,338</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">35,352</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">162,120</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">327,699</td> </tr> </table>	売掛金	152,623	未収入金	42,338	立替金	35,352	短期貸付金	162,120	流動資産(その他)	1,196	買掛金	327,699	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,188</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">101,570</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">211,459</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">71,711</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">248,634</td> </tr> </table>	売掛金	18,188	未収入金	101,570	短期貸付金	211,459	その他 (流動資産の「その他」)	71,711	買掛金	248,634
売掛金	152,623																						
未収入金	42,338																						
立替金	35,352																						
短期貸付金	162,120																						
流動資産(その他)	1,196																						
買掛金	327,699																						
売掛金	18,188																						
未収入金	101,570																						
短期貸付金	211,459																						
その他 (流動資産の「その他」)	71,711																						
買掛金	248,634																						
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,977</td> </tr> </table>	受取手形	39,977	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> </table>	受取手形	620																		
受取手形	39,977																						
受取手形	620																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。  千円 業務受託料収入 148,603 受取賃貸料収入 260,635	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。  千円 業務受託料収入 696,065 受取賃貸料収入 112,547
2 固定資産除却損の内訳  千円 建物 13,218 工具器具及び備品 1,231 計 14,450	
	3 債権放棄損は、連結子会社であるbin(株)への長期貸付 金に対する債権放棄額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増 加株式数(株)	当事業年度 減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,069	-	-	4,069
合計	4,069	-	-	4,069

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増 加株式数(株)	当事業年度 減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,069	431,000	-	435,069
合計	4,069	431,000	-	435,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加431,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,370	1,596	5,773	車両運搬具	20,051	4,693	15,357
工具器具及び備品	704,444	216,048	488,395	工具器具及び備品	778,875	356,701	422,174
ソフトウエア	471,891	166,772	305,118	ソフトウエア	574,098	272,050	302,048
合計	1,183,705	384,418	799,287	合計	1,373,025	633,444	739,580
未経過リース料期末残高相当額 千円				未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年以内 264,814				1年以内 295,653			
1年超 548,083				1年超 445,408			
合計 812,897				合計 741,061			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支払リース料 221,057				支払リース料 323,490			
減価償却費相当額 207,047				減価償却費相当額 302,294			
支払利息相当額 18,664				支払利息相当額 25,037			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円			
1年以内 40,602				1年以内 23,002			
1年超 23,540				1年超 4,548			
合計 64,142				合計 27,550			



(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,603</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td>売掛金貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>未払外国税額否認</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,688</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,075</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,764</td> </tr> </table>	流動の部	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,139	未払事業税否認	3,603	未払事業所税否認	4,591	売掛金貸倒損失否認	3,076	未払外国税額否認	1,278	短期繰延税金資産計	15,688	 		固定の部	千円	減価償却超過額	427	繰越欠損金	36,884	その他	762	長期繰延税金資産計	38,075	繰延税金資産合計	53,764	繰延税金資産の純額	53,764	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,357</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">5,928</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> </tr> <tr> <td>売掛金貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,985</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,582</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">77,847</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">170,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,656</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">233,957</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,280</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,280</td> </tr> </table>	流動の部	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,357	未払事業税否認	2,591	未払事業所税否認	5,928	繰越欠損金	9,403	売掛金貸倒損失否認	705	計	23,985	評価性引当金	9,403	短期繰延税金資産計	14,582	 		固定の部	千円	減価償却超過額	1,346	子会社株式評価損	77,847	繰越欠損金	170,088	その他	1,373	計	250,656	評価性引当金	233,957	長期繰延税金資産計	16,698	繰延税金資産合計	31,280	繰延税金資産の純額	31,280
流動の部	千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,139																																																																						
未払事業税否認	3,603																																																																						
未払事業所税否認	4,591																																																																						
売掛金貸倒損失否認	3,076																																																																						
未払外国税額否認	1,278																																																																						
短期繰延税金資産計	15,688																																																																						
固定の部	千円																																																																						
減価償却超過額	427																																																																						
繰越欠損金	36,884																																																																						
その他	762																																																																						
長期繰延税金資産計	38,075																																																																						
繰延税金資産合計	53,764																																																																						
繰延税金資産の純額	53,764																																																																						
流動の部	千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,357																																																																						
未払事業税否認	2,591																																																																						
未払事業所税否認	5,928																																																																						
繰越欠損金	9,403																																																																						
売掛金貸倒損失否認	705																																																																						
計	23,985																																																																						
評価性引当金	9,403																																																																						
短期繰延税金資産計	14,582																																																																						
固定の部	千円																																																																						
減価償却超過額	1,346																																																																						
子会社株式評価損	77,847																																																																						
繰越欠損金	170,088																																																																						
その他	1,373																																																																						
計	250,656																																																																						
評価性引当金	233,957																																																																						
長期繰延税金資産計	16,698																																																																						
繰延税金資産合計	31,280																																																																						
繰延税金資産の純額	31,280																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.48</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.70</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.48	均等割等	1.48	その他	0.95	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.70	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.48																																																																						
均等割等	1.48																																																																						
その他	0.95																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.70																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	996円31銭	1株当たり純資産額	880円66銭
1株当たり当期純利益	16円05銭	1株当たり当期純損失	124円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円85銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	86,696	655,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)	86,696	655,798
普通株式の期中平均株式数(株)	5,401,715	5,258,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	59,390	-
新株引受権(新株引受権付社債)	9,968	-
普通株式増加数(株)	69,358	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成13年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																				
<p>1. スtockフォトの企画販売事業の再編について</p> <p>(1)再編の趣旨 当社グループのStockフォトの企画販売事業において、同事業に係る連結子会社の持つ販売力の統合と取り扱いコンテンツの集中化とその有効活用により、最適な組織体制の構築と業務の効率化を行い、売上高と利益の拡大を図るため再編いたしました。</p> <p>(2)再編の内容 平成19年1月1日をもって、当社の連結子会社(株)セブンフォトを存続・承継会社として、同じく当社の連結子会社(株)オリオンを吸収合併し、さらに当社のStockフォト事業部門との吸収分割を行いました。また同日をもって、(株)アマナイメージズに社名変更いたしました。</p> <p>2. (株)ハイスクールの株式取得について</p> <p>(1)株式取得の趣旨 当社グループのテレビCMの分野への事業領域の拡大を目指し、テレビコマースの企画および制作に高い競争力を持つ(株)ハイスクールの株式を取得いたしました。</p> <p>(2)株式取得の内容 相手先名称 (株)ハイスクール 本店所在地 東京都港区 代表取締役 黒田 明 取得株式数 264株(発行済株式総数の66.0%) 取得金額 176百万円 取得年月 平成19年1月22日</p>	<p>1. 持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成20年1月30日開催の取締役会において、平成20年7月1日付で、当社の営業部門および制作部門の事業を新設分割会社に承継し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アマナ</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都品川区東品川二丁目2番43号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 進藤 博信</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>4,838百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>6,178百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ビジュアルコンテンツの企画制作事業</td> </tr> </table> <p>(2) 新設分割の方法、新設分割に係る割当の内容およびその他の新設分割計画の内容</p> <p>分割の方法 当社を分割会社とし、新たに完全子会社として設立する新設分割設立会社に、当社営業部門および制作部門の事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>新設分割計画承認取締役会</td> <td>平成20年1月30日</td> </tr> <tr> <td>新設分割計画承認時株主総会</td> <td>平成20年3月22日</td> </tr> <tr> <td>新設分割設立会社設立日</td> <td>平成20年7月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>新設分割に係る割当の内容 新設分割会社は、普通株式200株を発行し、その全てを当社に割り当てます。</p> <p>新設会社が当社から承継する権利義務 新設分割会社が当社から承継する権利義務は、分割効力発生日の前日までの当社の当該事業に属する資産、債務、契約その他権利義務といたします。</p> <p>なお、当社から承継する債務については重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>新設分割設立会社に係る割当の内容の算定根拠 当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割り当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して決定いたしました。</p>	商号	株式会社アマナ	本店の所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 博信	資本金の額	10百万円	純資産の額	4,838百万円	総資産の額	6,178百万円	事業の内容	ビジュアルコンテンツの企画制作事業	新設分割計画承認取締役会	平成20年1月30日	新設分割計画承認時株主総会	平成20年3月22日	新設分割設立会社設立日	平成20年7月1日 (予定)
商号	株式会社アマナ																				
本店の所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号																				
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 博信																				
資本金の額	10百万円																				
純資産の額	4,838百万円																				
総資産の額	6,178百万円																				
事業の内容	ビジュアルコンテンツの企画制作事業																				
新設分割計画承認取締役会	平成20年1月30日																				
新設分割計画承認時株主総会	平成20年3月22日																				
新設分割設立会社設立日	平成20年7月1日 (予定)																				

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アレックスネット(株)	320	16,633
計	320	16,633

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,681,644	53,890	5,246	1,730,288	627,410	153,125	1,102,877
車輛運搬具	4,650	-	-	4,650	2,437	1,293	2,212
工具器具及び備品	562,380	55,312	30,930	586,763	220,002	90,915	366,760
建設仮勘定	-	61,098	41,098	20,000	-	-	20,000
有形固定資産計	2,248,675	170,301	77,275	2,341,701	849,850	245,333	1,491,850
無形固定資産							
営業権	10,328	-	10,328	-	-	-	-
商標権	3,228	441	1,390	2,279	776	209	1,502
ソフトウェア	267,293	54,750	75,158	246,885	103,584	49,295	143,301
ソフトウェア仮勘定	59,238	49,424	54,162	17,081	-	-	17,081
ウェブコンテンツ	244,635	-	244,635	-	-	-	-
電話加入権	5,610	-	301	5,308	-	-	5,308
無形固定資産計	552,913	104,616	385,975	271,555	104,361	49,505	167,193
長期前払費用	45,065	-	16,692	28,373	-	6,568	21,805

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	共通	本社オフィス改装等	19,536千円
		ビジュアルコンテンツの企画制作事業	30,888千円
工具器具及び備品	ビジュアルコンテンツの企画制作事業	スタジオ用備品等	49,908千円
建設仮勘定	ビジュアルコンテンツの企画制作事業	スタジオ改装等	20,000千円

2 ウェブコンテンツの当期減少額は、会社分割による(株)アマナイメージズへの承継に伴う減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,706	22,998	856	7,274	25,574

(注) 当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,705
預金の種類	
当座預金	567,453
普通預金	24,426
別段預金	3,253
小計	595,134
合計	599,839

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	110,469
ビーコン コミュニケーションズ(株)	73,006
(株)東京アドデザイナーズ	33,641
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	26,049
(株)グレイワールドワイド	13,929
その他	91,952
合計	349,049

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月	620
平成20年1月	100,973
平成20年2月	58,208
平成20年3月	118,179
平成20年4月	64,924
平成20年5月	6,142
合計	349,049

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通マネジメントサービス	298,740
(株)電通	101,656
(株)マッキャンエリクソン	87,162
(株)東急エージェンシー	86,201
(株)電通テック	76,911

相手先	金額(千円)
その他	1,602,891
合計	2,253,565

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,616,148	7,152,999	7,515,582	2,253,565	76.93	124.24

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

品名	金額(千円)
制作仕掛品	105,422
合計	105,422

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
フィルム在庫	563
制作消耗品在庫	4,297
切手	247
収入印紙	379
合計	5,488

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株アマナイメージズ	2,414,782
株エイ・アンド・エイ	632,000
株ナブラ	451,000
株ハイスクール	179,880
株ミサイル・カンパニー	21,800
株カブラギスタジオ	13,035
株アウラ	10,000
株アン	10,000
株アキューブ	10,000
株スプーン	10,000
株ディップ	10,000
株ヒュー	10,000
株ボォワル	10,000
株エンタアークス	10,000
株ニーズプラス	7,000
株アクシア	647

銘柄	金額(千円)
(関連会社株式) (株)アトリエゾン	4,900
合計	3,805,045

b 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)カブラギスタジオ	421,000
amana productions inc.	381,261
(株)アノニマス	130,000
(株)ハイスクール	100,000
(株)デジタルアーカイブ・ジャパン	50,000
(株)ナブラ	23,920
(株)ミサイルカンパニー	16,800
合計	1,122,981

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アマナイメーجز	41,543
(株)ボォフル	32,896
(株)ニーズプラス	24,596
(株)ディップ	21,682
(株)スプーン	20,923
その他	568,534
合計	710,176

b 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	261,700
(株)三菱東京UFJ銀行	279,400
(株)みずほ銀行	172,000
商工組合中央金庫	171,080
(株)りそな銀行	140,000
日本生命保険相互会社	60,000
(株)東京都民銀行	35,100
合計	1,119,280

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,293,250
(株)みずほ銀行	647,000
(株)りそな銀行	625,000

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	487,500
商工組合中央金庫	425,720
日本生命保険相互会社	165,000
合計	3,643,470

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付および再発行について株券一枚に付き印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	(注1)

(注) 1 平成17年12月1日、株主優待制度を新設いたしました。平成19年12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の産地直送の食料品を進呈いたします。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受け権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月26日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月12日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び第19号(財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成19年8月16日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書の訂正報告書	平成19年8月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。		平成19年8月17日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	事業年度 (第38期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月27日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月15日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月1日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(会社分割)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年1月31日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月24日

株式会社アマナ  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年1月22日付で㈱ハイスクールの株式を取得し子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月30日開催の取締役会において、平成20年7月1日付で、会社の営業部門および制作部門の事業を新設分割会社に承継し、持株会社体制へ移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月24日

株式会社アマナ  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、ストックフォートの企画販売事業の再編のため、平成19年1月1日をもって連結子会社(株)セブンフォート(現社名(株)アマナイメージズ)を継承会社として、会社のストックフォート事業部門の分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月24日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は関係会社に賃貸している事務所、スタジオ等の賃貸料収入については、従来、営業外収益に計上していたが、当事業年度より売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月30日開催の取締役会において、平成20年7月1日付で、会社の営業部門および制作部門の事業を新設分割会社に承継し、持株会社体制へ移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。